

レイバー・マーケット・プロフィール

(労働市場概況)

LABOUR MARKET
PROFILE

2005. 10

愛知労働局

用語の説明

I 職業紹介関係

【一般】

常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

【常用】

雇用期間の定めのない仕事、又は4カ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。

【臨時・季節】

・臨時とは、1カ月以上4カ月未満の雇用期間が定められている仕事をいう。

・季節とは、季節的な労働需要にたいし、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（4カ月未満、4カ月以上の別を問わない。）を定めて就労する仕事をいう。

【パートタイム】

毎日就労する者については、1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1カ月（日雇のパートタイムにおいては1週）の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇のパートタイム」にわけられる。

【日雇】

日々雇用の仕事、又は1カ月未満に雇用期間が定められている者をいう。

【求職者数】

・「新規求職申込件数」とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいう。
・「月間有効求職者数」とは、「前月末日現在において、求職申込の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者数」と、当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

【求人数】

・「新規求人数」とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。
・「月間有効求人数」とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

【就職件数】

有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいう。

【充足数】

自安定所の有効求人が安定所（求人をつ連絡した他安定所を含む。）の紹介あっ旋により求職者と結合した件数をいう。

【求人倍率】

求職者1人あたり求人がどれだけあるかをみるもので、算出方法は次のとおり。

$$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}}$$

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、一年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。

【就職率】

$$\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100$$

【充足率】

$$\frac{\text{充足数}}{\text{新規求人数}} \times 100$$

II 雇用保険業務関係

【適用事業所数】

労働者を雇用する事業所で、公共職業安定所に設置届出をしている事業所の数をいう。

【被保険者数】

適用事業所に雇用されている労働者であって、公共職業安定所にその届出がなされている者の数をいう。

【被保険者資格取得者数】

新規採用、中途採用を問わず適用事業所に新たに雇用され、公共職業安定所に届出のなされた者の数をいう。

【被保険者資格喪失者数】

適用事業所を離職し、その届出が公共職業安定所になされた者の数をいう。

【離職票交付件数】

公共職業安定所が、離職により被保険者でなくなったことの確認を行った者に交付した離職票の枚数をいう。

【離職票提出件数】

基本手当、高年齢求職者給付金、又は特例一時金の支給を受けようとする者が、公共職業安定所に出頭し離職票を提出した件数をいう。

【受給資格決定件数】

提出された離職票のうち、公共職業安定所が給付を受ける資格ありと決定した件数をいう。

【初回受給者数】

受給資格決定後、第1回目の給付を受けた者の数をいう。

【受給者実人員】

求職者給付（高年齢求職者給付金及び特例一時金を除く。）を受けた受給資格者の実数をいう。

【日雇受給者実人員】

日雇労働者が、職に就くことができない時に給付を受けた者の実際の数をいう。

【特定受給資格者】

倒産、解雇等により離職した者（雇用保険法第23条3項に該当する者）をいう。

最近の労働市場（速報）－9月－	2
内 容（8月）	
1 労働市場の動向	4
求職、求人、求人倍率、雇用保険給付の状況	
2 職業紹介の主要指標	6
愛知県の動き、全国の動き	
3 月別にみた主な指標	8
4 安定所別にみた求職、求人、充足状況	10
5 年齢別常用職業紹介状況	12
6 職業別常用職業紹介状況	13
7 産業別・規模別求人、充足状況	14
8 中高年齢者等の職業紹介状況	15
9 パートタイマーの職業紹介状況	16
10 名古屋人材銀行の職業紹介状況	16
11 愛知学生職業センターの求職、求人状況	17
12 愛知両立支援ハローワークの職業紹介状況	17
13 名古屋日系人雇用サービスセンターの職業紹介状況	17
14 日雇の職業紹介状況	18
15 港湾労働関係の職業紹介状況	19
16 雇用保険適用状況	20
被保険者の種類別状況	
産業別適用事業所及び被保険者の状況	
月別、安定所別にみた適用状況	
17 雇用保険給付状況	22
月別、安定所別にみた給付状況	
18 産業界の動向	25
19 主要労働経済指標	26
特集	
平成16年雇用動向調査結果の概況	28

最近の労働市場（速報） — 9月 —

県下の公共職業安定所で取扱った平成17年 9月の業務統計からみた労働市場の動きは、以下のとおりです。

- ・ 9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.68倍となり、前月の1.71倍を0.03ポイント下回った。
月間有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.9%の減少となり、月間有効求職者数（同）は0.3%の減少となった。
- ・ 9月の新規求人倍率（季節調整値）は2.40倍となり、前月の2.39倍を0.01ポイント上回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ3.2%の減少となり、新規求職申込件数（同）は3.5%の減少となった。

○ 労働市場の主要指標（新規学卒を除き、パートを含む）

項目 年月	求 職				求 人				就 職		求人倍率	
	新 規		有 効		新 規		有 効		件 数	前 年 比	新 規	有 効
	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比				
平成17年 7月	18,963	△ 9.8	91,484	△ 7.8	52,245	7.5	139,447	8.1	5,335	△ 7.0	2.72 (2.76)	1.68 (1.52)
8月	20,122	△ 1.4	90,993	△ 6.2	50,083	23.9	143,449	10.0	5,343	△ 0.3	2.39 (2.49)	1.71 (1.58)
9月	21,610	△ 0.3	91,007	△ 5.4	58,884	0.1	151,256	7.1	6,184	0.3	2.40 (2.72)	1.68 (1.66)
前月比（差）	% △ 3.5	-	% △ 0.3	-	% △ 3.2	-	% △ 1.9	-	% 15.7	-	ポ 0.01	ポ △ 0.03
	7.4		0.0		17.6		5.4				0.23	0.08

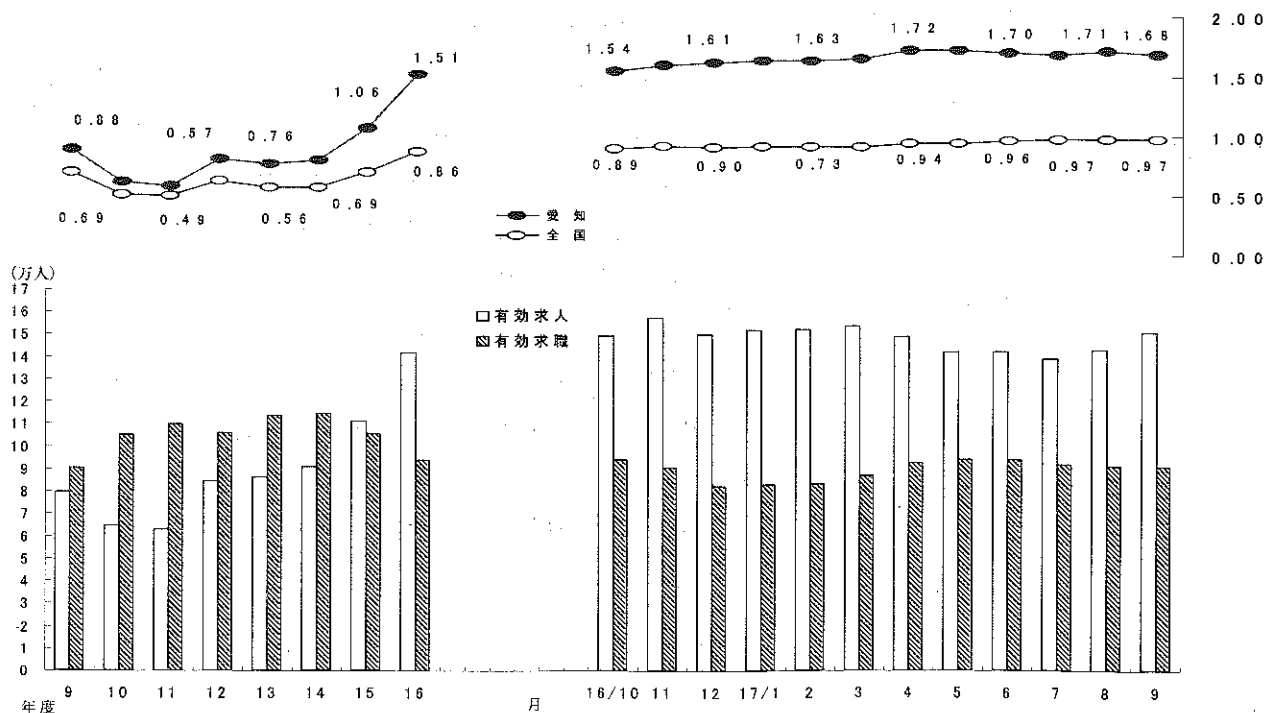
- (注) 1. 求人倍率の上段は季節調整値、下段の（ ）内は原数値。
 2. 前月比（差）の上段は季節調整値、下段は原数値。
 3. △印は減少率（差）であり、ポはポイントの略で倍率差を表す。（以下、各表同じ）

求人・求職及び求人倍率の推移（パート含む）

〈年度平均〉

〈月別〉

(倍)



(注) 月別の有効求人倍率並びに有効求人・有効求職は季節調整値。

○ 新規求人の主要産業別状況（新産業分類区分） 平成17年9月

産 業	新規求人		一 般（パートを除く）				パートタイム		
	全 数	前年同月比	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
	人	%	人	%	人	%	人	%	
建設業	4,253	7.5	3,962	9.4	3,820	7.4	291	△ 13.1	
製造業	14,337	△ 7.9	11,867	△ 7.8	10,611	△ 6.8	2,470	△ 8.1	
食品製造業	1,110	5.8	498	6.6	440	1.6	612	5.2	
繊維工業	150	△ 14.8	93	△ 19.1	93	△ 18.4	57	△ 6.6	
木材・木製品製造業	112	△ 5.9	88	△ 9.3	85	△ 12.4	24	9.1	
印刷・関連業	312	29.5	186	8.1	186	8.1	126	82.6	
プラスチック製品製造業	503	5.9	325	8.3	325	8.7	178	1.7	
窯業・土石製品製造業	348	△ 3.6	273	2.6	268	5.9	75	△ 21.1	
鉄鋼業	304	6.7	271	4.2	271	4.2	33	32.0	
金属製品製造業	803	6.4	629	19.6	621	18.5	174	△ 24.0	
一般機械器具製造業	2,095	37.6	1,869	43.5	1,858	42.9	226	2.7	
電気機械器具製造業	765	19.3	681	58.7	670	58.4	84	△ 60.4	
情報通信機械器具製造業	659	3.9	575	2.5	510	20.0	84	15.1	
輸送用機械器具製造業	5,553	△ 22.2	5,148	△ 22.4	4,070	△ 24.8	405	△ 19.3	
情報通信業	2,137	21.0	1,984	20.8	1,937	18.9	153	24.4	
情報サービス業	1,975	19.2	1,870	20.2	1,833	18.9	105	4.0	
運輸業	4,780	2.8	4,014	△ 1.0	3,875	△ 2.2	766	29.0	
小売業	7,743	14.9	4,346	11.7	4,290	11.3	3,397	19.4	
金融・保険業	721	13.4	499	△ 1.6	499	△ 1.0	222	72.1	
飲食店、宿泊業	3,349	△ 15.2	1,424	△ 2.1	1,422	△ 2.1	1,925	△ 22.8	
医療、福祉	4,756	26.3	2,494	28.2	2,487	28.0	2,262	24.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,305	32.5	955	29.8	948	29.0	1,350	34.5	
サービス業(他に分類されないもの)	15,399	△ 4.8	12,135	△ 8.8	11,287	△ 9.4	3,264	13.6	
その他の事業サービス業	10,205	11.4	8,220	6.6	7,470	6.8	1,985	37.1	
計	58,884	0.1	43,623	△ 1.2	41,111	△ 1.1	15,261	4.3	
規模別	4 人以下	4,828	△ 22.5	3,574	△ 12.7	3,454	△ 11.6	1,254	△ 41.4
	5 ～ 29 人	22,857	0.9	16,359	△ 1.7	15,811	△ 1.2	6,498	8.2
	30 ～ 99 人	16,979	4.7	12,581	3.0	12,222	3.0	4,398	10.1
	100 ～ 299 人	8,395	7.3	6,467	5.2	6,240	4.4	1,928	15.1
	300 ～ 499 人	1,878	9.3	1,204	△ 5.0	1,066	△ 14.0	674	49.8
	500 ～ 999 人	706	8.0	504	2.6	488	29.1	202	23.9
1000 人以上	3,241	△ 7.7	2,934	△ 11.5	1,830	△ 17.1	307	55.8	

(注) 1. 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。
 2. 16年4月内容から、平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により表章したもの。
 3. 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。
 4. 「サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、産業廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

○ 中高年齢者の求職状況 平成17年9月 (新規学卒を除き、パート含む。)

項目	平成17年9月	平成17年8月	平成16年9月	対前月増減率	対前年同月増減率
中高年齢者の新規求職申込件数	6,876 件	6,593 件	7,023 件	4.3 %	△ 2.1 %
中高年齢者の月間有効求職者数	34,200 人	34,439 人	38,060 人	△ 0.7	△ 10.1
うち 高年齢者数	21,331 人	21,705 人	24,140 人	△ 1.7	△ 11.6
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	37.6 %	37.8 %	39.6 %	△ 0.2 ポ	△ 2.0 ポ
うち高年齢者の占める割合	23.4	23.9	25.1	△ 0.5	△ 1.7

(注) 「中高年齢者」とは、45歳以上の者。「高年齢者」とは、55歳以上の者。

○ 雇用保険業務の状況 平成17年9月

項目	平成17年9月	平成17年8月	平成16年9月	対前月増減率	対前年同月増減率
適用関係					
月末現在事業所数	101,015 件	101,414 件	100,501 件	△ 0.4 %	0.5 %
資格取得者数	35,320 人	32,321 人	35,845 人	9.3	△ 1.5
資格喪失者数	37,131	34,202	34,552	8.6	7.5
月末現在被保険者数	2,286,534	2,289,120	2,232,069	△ 0.1	2.4
給付関係					
受給資格決定件数	7,957 件	7,865 件	8,297 件	1.2	△ 4.1
受給者実人員	30,335 人	32,382 人	33,600 人	△ 6.3	△ 9.7
受給者の割合	33.3 %	35.6 %	34.9 %	△ 2.3 ポ	△ 1.6 ポ

労働市場の動向 — 17年8月 —

1 求人倍率の状況

有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数、有効求職者数ともに前月に比べ増加したが、求人数の増加（前月比3.0%増）が求職者数の増加（前月比1.5%増）を上回ったため、前月の1.68倍から0.03ポイント上昇し、1.71倍となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求職者数が前月に比べ増加（前月比12.0%増）し、新規求人数が減少（前月比1.4%減）したため、前月の2.72倍から0.33ポイント低下し、2.39倍となった。

2 求人の状況

新規求人数（原数値）は、前年同月比23.9%増となった（38か月連続増）。

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、金融・保険業（117.1%増）、製造業（38.2%増）、建設業（32.7%増）、情報通信業（26.9%増）、医療、福祉（25.7%増）、サービス業（20.1%増）、運輸業（14.5%増）、卸売・小売業（12.2%増）、飲食店、宿泊業（5.4%増）でいずれも増加した。

製造業を主要業種別にみると、情報通信機械器具製造業（285.9%増）、電気機械器具製造業（263.0%増）、輸送用機械器具製造業（32.7%増）、金属製品製造業（30.1%増）、プラスチック製品製造業（15.5%増）、鉄鋼業（7.1%増）、一般機械器具製造業（0.2%増）でいずれも増加したが、木材・木製品製造業（43.4%減）、繊維工業（20.8%減）、印刷・同関連業（10.8%減）、窯業・土石製品製造業（7.3%減）、食料品製造業（3.5%減）でいずれも減少した。

また、月間有効求人数（原数値）は、前年同月比10.0%増となった（37か月連続増）。

3 求職の状況

新規求職者数（原数値）は、前年同月比1.4%減となった。

新規求職者（パートを除く常用）の内訳を前年同月比で見ると、定年到達者（15.4%減）、無業者（14.7%減）、事業主都合離職者（14.2%減）でいずれも減少したが、在職者（18.4%増）と自己都合離職者（0.2%増）は増加した。

また、月間有効求職者数（原数値）は、前年同月比6.2%減（34か月連続減）となった。

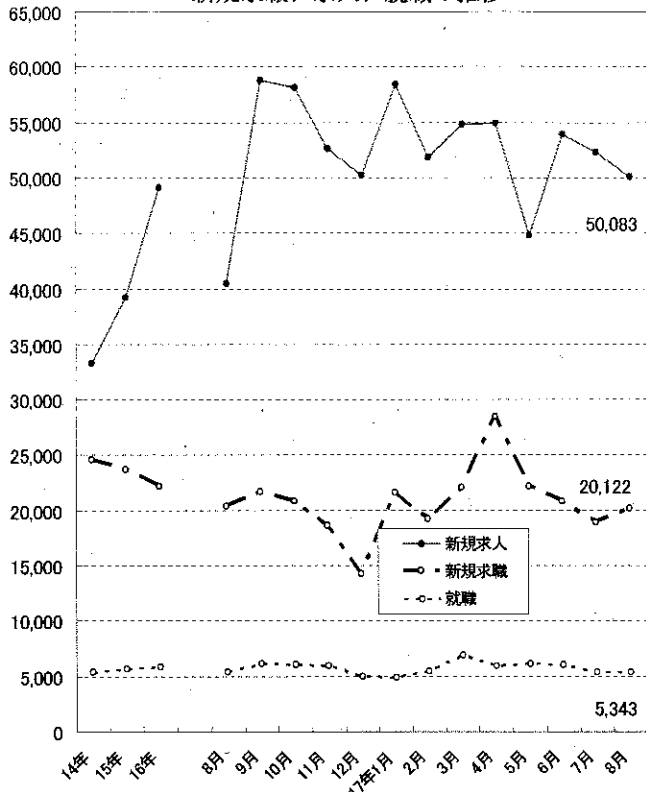
4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数は、前年同月比0.3%減となったが、就職率（求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合）は26.6%と、前年同月に比べ0.3ポイント上昇した。

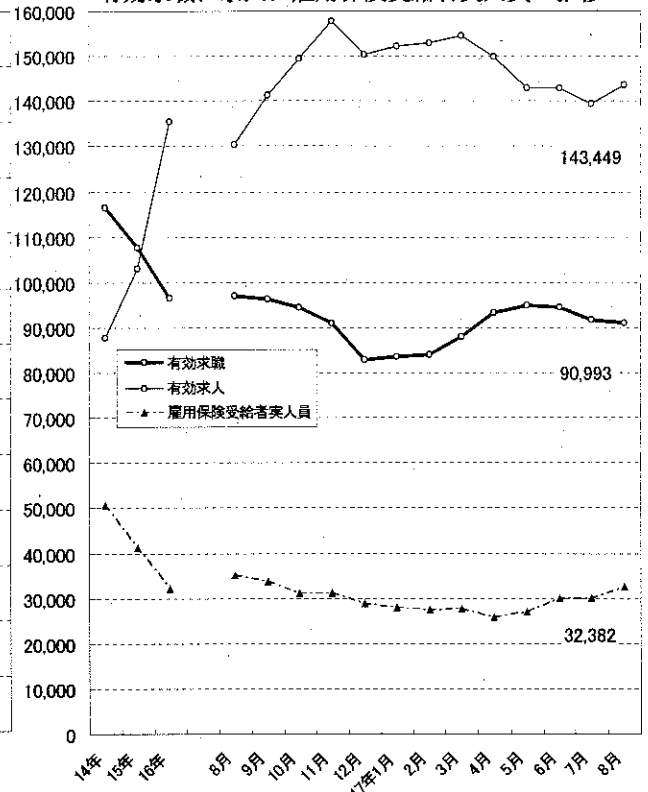
5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員は、前年同月比7.8%減となった（42か月連続減）。

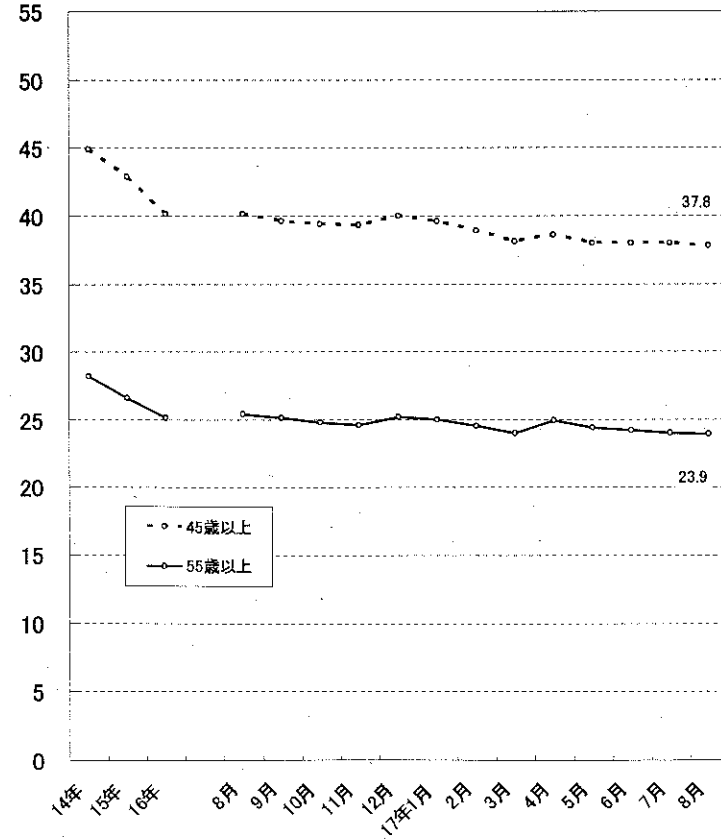
新規求職、求人、就職の推移



有効求職、求人、雇用保険受給者実人員の推移



月間有効求職者に占める中高年齢者の割合



2 職業紹介の主要指標

(1) 愛知県の動き

年月	1 新規求職申込件数		2 月間有効求職者数			3 新規求人数		4 月間有効求人 数	5 就職件数		
	件	うち(保)受給者の割合 %	人	うち45歳以上の割合 %	うち(保)受給者の割合 %	人	うち常用の割合 %		件	うち45歳以上の割合 %	うち(保)受給者の割合 %
平成12年 (月平均)	20,975	47.3	106,636	49.8	68.1	29,780	94.4	78,906	4,821	37.9	27.5
平成13年 "	22,489	47.6	111,247	48.3	67.4	32,272	93.6	88,258	4,973	35.2	27.4
平成14年 "	24,558	44.6	116,301	44.9	63.2	33,248	94.0	87,631	5,393	35.6	26.1
平成15年 "	23,692	40.3	107,542	42.9	57.7	39,187	93.9	102,983	5,680	33.1	25.3
平成16年 "	22,224	40.4	96,478	40.1	55.3	49,134	93.8	135,447	5,820	32.2	24.3
平成16年 8月	20,399	41.6	97,033	40.1	57.6	40,427	96.5	130,413	5,359	33.0	25.9
9月	21,674	40.0	96,222	39.6	57.4	58,801	93.8	141,288	6,165	31.3	25.7
10月	20,883	42.5	94,366	39.4	57.2	58,101	93.5	149,322	5,980	31.2	26.3
11月	18,641	40.5	90,944	39.3	56.8	52,580	91.7	157,663	5,918	33.3	26.1
12月	14,261	41.0	82,758	40.0	57.8	50,164	89.4	150,190	4,988	33.6	26.3
平成17年 1月	21,600	41.8	83,560	39.6	57.4	58,446	94.5	152,216	4,836	31.8	25.9
2月	19,191	38.3	83,955	38.9	55.6	51,769	93.6	152,777	5,426	31.8	27.4
3月	22,086	38.4	87,992	38.1	53.6	54,725	93.0	154,352	6,850	32.0	26.5
4月	28,439	48.0	93,181	38.6	54.1	54,900	94.4	149,726	5,887	30.5	23.7
5月	22,137	42.3	94,860	38.0	55.0	44,873	94.8	142,806	6,090	30.7	26.2
6月	20,863	39.9	94,422	38.0	56.0	53,884	90.8	142,824	6,015	30.6	25.9
7月	18,963	42.4	91,484	38.0	57.3	52,245	94.8	139,447	5,335	31.3	26.4
8月	20,122	41.7	90,993	37.8	57.8	50,083	93.4	143,449	5,343	32.7	27.5

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。(保)雇用保険

新規求職件数の動き (愛知県)

平成12年平均100(20,975件)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成12年	106.6	96.5	110.4	146.4	105.5	95.8	91.3	96.5	98.7	102.6	81.0	68.8
13年	103.6	94.7	114.5	155.7	112.3	97.2	101.2	102.0	104.0	126.2	98.5	76.7
14年	121.5	106.8	120.8	175.8	130.9	107.8	121.8	105.4	117.2	127.0	93.3	76.6
15年	116.7	110.9	117.4	163.0	126.5	111.9	111.8	99.0	118.1	120.5	83.4	76.3
16年	118.7	104.9	124.4	152.7	105.3	108.1	100.3	97.3	103.3	99.6	88.9	68.0
17年	103.0	91.5	105.3	135.6	105.5	99.5	90.4	95.9				

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

新規求人数の動き (愛知県)

平成12年平均100(29,780件)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成12年	92.5	90.5	96.3	88.5	85.2	100.0	100.4	112.4	110.2	118.9	104.8	100.2
13年	124.8	109.9	108.7	112.1	101.6	103.4	118.9	105.2	109.7	123.5	100.1	82.5
14年	114.3	101.3	105.5	111.7	106.1	97.4	120.6	113.0	118.4	132.9	113.8	104.6
15年	132.6	120.1	113.6	118.2	119.1	115.8	129.3	130.0	153.5	159.5	139.0	148.5
16年	162.0	154.3	167.6	158.3	128.9	172.3	163.2	135.8	197.5	195.1	176.6	168.5
17年	196.3	173.8	183.8	184.4	150.7	180.9	175.4	168.2				

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

6 充足数		7 日 雇		諸 比 率					
うち県外 からの割合	前月から繰 越された有 効求職者数	新規求職 申込件数	季調済求人倍率		求 人 倍 率		就 職 率 ($\frac{5}{1} \times 100$)	充 足 率 ($\frac{6}{3} \times 100$)	
			新 規	有 効	新 規 (3/1)	有 効 (4/2)			
人	%	人	人	倍	倍	倍	倍	%	%
5,584	18.2	2,227	19	-	-	1.42	0.74	23.0	18.8
5,887	19.7	1,542	20	-	-	1.43	0.79	22.1	18.2
6,459	20.8	1,363	13	-	-	1.35	0.75	22.0	19.4
6,925	22.5	783	7	-	-	1.65	0.96	24.0	17.7
7,306	24.8	690	4	-	-	2.21	1.40	26.2	14.9
6,761	25.6	651	3	1.88	1.45	1.98	1.34	26.3	16.7
7,849	25.6	654	2	2.43	1.48	2.71	1.47	28.4	13.3
7,669	26.2	656	6	2.65	1.54	2.78	1.58	28.6	13.2
7,930	29.4	662	2	2.42	1.59	2.82	1.73	31.7	15.1
6,517	27.8	664	6	2.50	1.61	3.52	1.81	35.0	13.0
6,550	30.3	670	4	2.61	1.63	2.71	1.82	22.4	11.2
7,413	30.8	625	5	2.57	1.63	2.70	1.82	28.3	14.3
8,544	24.4	630	4	2.60	1.65	2.48	1.75	31.0	15.6
7,332	24.1	612	17	2.76	1.72	1.93	1.61	20.7	13.4
7,208	20.5	629	1	2.39	1.72	2.03	1.51	27.5	16.1
7,851	27.7	629	5	2.84	1.70	2.58	1.51	28.8	14.6
7,005	28.0	628	3	2.72	1.68	2.76	1.52	28.1	13.4
6,608	23.5	631	6	2.39	1.71	2.49	1.58	26.6	13.2

※ 平成16年12月以前の季調済求人倍率は新季節指数により改訂済み

(2) 全国の動き

年月	項目	1 新規求職	2 月間有効	3 新 規	4 月間有効	5 就職件数	6 受 給 者	7 季 調 済 求 人 倍 率		8 求 人 倍 率	
		申込件数	求職者数	求 人 数	求 人 数		実 人 員	新 規	有 効	新 規	有 効
		千件	千人	千人	千人	千件	千人	倍	倍	倍	倍
平成12年 (月平均)		559	2,507	586	1,473	155	1,038	-	-	1.05	0.59
平成13年	"	587	2,598	595	1,534	157	1,080	-	-	1.01	0.59
平成14年	"	641	2,768	598	1,486	168	1,095	-	-	0.93	0.54
平成15年	"	625	2,597	670	1,670	176	889	-	-	1.07	0.64
平成16年	"	592	2,369	762	1,956	179	717	-	-	1.29	0.83
平成16年	8月	520	2,316	729	1,917	155	786	1.27	0.84	1.40	0.83
	9月	560	2,292	810	2,022	181	755	1.33	0.86	1.45	0.88
	10月	538	2,248	832	2,089	177	702	1.44	0.89	1.55	0.93
	11月	506	2,187	795	2,133	169	678	1.43	0.91	1.57	0.98
	12月	463	2,088	668	1,994	141	651	1.38	0.90	1.44	0.95
平成17年	1月	637	2,193	842	2,045	138	634	1.41	0.91	1.32	0.93
	2月	534	2,209	829	2,108	155	621	1.48	0.91	1.55	0.95
	3月	638	2,369	936	2,318	219	629	1.35	0.91	1.47	0.98
	4月	776	2,519	822	2,243	242	600	1.42	0.94	1.06	0.89
	5月	590	2,467	756	2,103	195	620	1.45	0.94	1.28	0.85
	6月	555	2,408	821	2,083	187	680	1.54	0.96	1.48	0.87
	7月	495	2,288	797	2,057	163	681	1.49	0.97	1.61	0.90
	8月	529	2,245	829	2,136	161	721	1.43	0.97	1.57	0.95

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。
 ※ 平成16年12月以前の季調済求人倍率は新季節指数により改訂済み

3 月別にみた主な指標

項目		月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
求 職	1 新規求職申込件数	平成16年	24,890	22,002	26,100	32,035	22,096
		平成17年	21,600	19,191	22,086	28,439	22,137
		前年同月比 (%)	△ 13.2	△ 12.8	△ 15.4	△ 11.2	0.2
	→うち 常 用	平成16年	24,827	21,937	26,021	31,997	22,070
		平成17年	21,592	19,178	22,069	28,419	22,129
	→うち 臨時・季節	平成16年	63	65	79	38	26
		平成17年	8	13	17	20	8
	→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成16年	9,015	7,478	8,832	12,318	7,471
		平成17年	7,350	6,247	7,288	10,505	7,183
	2 月間有効求職者	平成16年	92,484	93,542	99,363	105,821	103,374
平成17年		83,560	83,955	87,992	93,181	94,860	
前年同月比 (%)		△ 9.6	△ 10.2	△ 11.4	△ 11.9	△ 8.2	
→うち 常 用		平成16年	92,266	93,324	99,118	105,616	103,201
	平成17年	83,484	83,889	87,941	93,123	94,809	
→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成16年	38,682	38,255	39,622	42,873	41,487	
	平成17年	33,114	32,665	33,561	35,936	36,093	
紹介	3 紹介件数	平成16年	25,293	27,530	32,489	29,676	24,778
		平成17年	22,053	23,320	26,537	25,493	24,140
就 職	4 就職件数	平成16年	5,042	5,535	7,100	6,385	5,430
		平成17年	4,836	5,426	6,850	5,887	6,090
		前年同月比 (%)	△ 4.1	△ 2.0	△ 3.5	△ 7.8	12.2
	→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成16年	1,690	1,820	2,245	1,962	1,688
		平成17年	1,537	1,724	2,193	1,796	1,867
→うち ④受給者	平成16年	1,282	1,322	1,589	1,319	1,188	
	平成17年	1,252	1,487	1,814	1,398	1,595	
求 人	5 新規求人件数	平成16年	48,255	45,944	49,899	47,142	38,376
		平成17年	58,446	51,769	54,725	54,900	44,873
		前年同月比 (%)	21.1	12.7	9.7	16.5	16.9
	→うち 常 用	平成16年	46,240	43,781	46,967	44,974	36,774
		平成17年	55,254	48,474	50,917	51,811	42,533
	→うち 臨時・季節	平成16年	2,015	2,163	2,932	2,168	1,602
		平成17年	3,192	3,295	3,808	3,089	2,340
6 新規求人件数	平成16年	19,909	19,270	19,377	19,672	15,493	
	平成17年	22,135	20,425	21,623	21,489	18,123	
7 月間有効求人件数	平成16年	124,044	129,317	133,146	130,983	121,803	
	平成17年	152,216	152,777	154,352	149,726	142,806	
	前年同月比 (%)	22.7	18.1	15.9	14.3	17.2	
充 足	8 充足数	平成16年	5,815	6,396	9,512	8,270	6,492
		平成17年	6,550	7,413	8,544	7,332	7,208
	→うち 常 用	平成16年	5,253	5,923	7,736	7,026	5,883
		平成17年	5,743	6,405	7,726	6,543	6,737
	→うち 臨時・季節	平成16年	562	473	1,776	1,244	609
		平成17年	807	1,008	818	789	471
→うち 他県から	平成16年	1,087	1,159	2,779	2,239	1,352	
	平成17年	1,987	2,286	2,086	1,769	1,478	

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. △印は減少率(差)である(以下、各表同じ。)

6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計	
22,669	21,033	20,399	21,674	20,883	18,641	14,261	266,683	求
20,863	18,963	20,122						
△ 8.0	△ 9.8	△ 1.4						
22,639	20,999	20,381	21,643	20,855	18,622	14,235	266,226	
20,848	18,952	20,116						
30	34	18	31	28	19	26	457	
15	11	6						
7,896	7,400	6,985	7,023	7,398	6,330	5,110	93,256	
7,001	6,398	6,593						
102,650	99,183	97,033	96,222	94,366	90,944	82,758	1,157,740	
94,422	91,484	90,993						職
△ 8.0	△ 7.8	△ 6.2						
102,517	99,067	96,934	96,116	94,268	90,851	82,660	1,155,938	
94,373	91,441	90,957						
41,076	39,855	38,866	38,060	37,142	35,708	33,127	464,753	
35,899	34,745	34,439						
27,087	24,012	22,632	26,245	23,340	22,454	16,850	302,386	紹介
25,267	21,545	21,805						就
6,205	5,736	5,359	6,165	5,980	5,918	4,988	69,843	
6,015	5,335	5,343						
△ 3.1	△ 7.0	△ 0.3						
1,989	1,876	1,771	1,929	1,866	1,973	1,674	22,483	
1,843	1,671	1,747						
1,503	1,375	1,390	1,582	1,573	1,547	1,314	16,984	
1,555	1,408	1,469						職
51,305	48,613	40,427	58,801	58,101	52,580	50,164	589,607	求
53,884	52,245	50,083						
5.0	7.5	23.9						
46,922	45,977	39,006	55,163	54,347	48,235	44,849	553,235	
48,933	49,531	46,798						
4,383	2,636	1,421	3,638	3,754	4,345	5,315	36,372	
4,951	2,714	3,285						
18,976	19,779	16,891	21,707	21,980	19,566	18,820	231,440	
21,398	21,028	20,366						
128,200	129,000	130,413	141,288	149,322	157,663	150,190	1,625,369	
142,824	139,447	143,449						充
11.4	8.1	10.0						
7,615	6,843	6,761	7,849	7,669	7,930	6,517	87,669	
7,851	7,005	6,608						
6,681	6,279	5,879	6,804	6,679	6,552	5,651	76,346	
7,078	6,237	6,239						
934	564	882	1,045	990	1,378	866	11,323	
773	768	369						
1,759	1,442	1,728	2,012	2,010	2,335	1,814	21,716	
2,174	1,963	1,551						

4 安定所別にみた求職、求人、充足状況

項目		安定所別							
		県計	名古屋中	名古屋南	名古屋東	名古屋北	豊橋	岡崎	一宮
求	1 新規求職申込件数	20,122	3,350	1,883	1,607	875	1,484	954	1,319
	前年同月比(%)	△ 1.4	△ 2.7	△ 6.8	0.4	△ 1.4	6.4	△ 3.5	△ 6.4
	→うち男 子	10,070	1,606	1,033	809	415	717	467	678
	→うち女 子	9,969	1,732	843	794	455	761	484	634
	→うち常 用	20,116	3,350	1,883	1,605	875	1,483	954	1,319
	→うち 4 5 歳 以上	6,593	970	717	541	301	451	292	441
→うち 5 5 歳 以上	3,992	520	438	329	193	259	171	263	
職	2 月間有効求職者数	90,993	13,358	8,715	8,495	4,528	6,073	4,533	6,111
	前年同月比(%)	△ 6.2	△ 9.1	△ 12.8	△ 5.2	△ 4.2	0.3	△ 1.2	△ 2.3
	→うち 4 5 歳 以上	34,439	4,581	3,631	3,333	1,953	2,155	1,594	2,277
	→うち 5 5 歳 以上	21,705	2,546	2,293	2,055	1,237	1,267	984	1,385
紹介	3 紹介件数	21,805	3,705	2,131	1,771	966	1,861	952	1,529
就	4 就職件数	5,343	696	505	356	214	450	275	400
	前年同月比(%)	△ 0.3	△ 3.6	△ 6.7	△ 3.8	1.9	1.6	12.2	△ 2.2
	→うち男 子	3,112	383	330	227	128	242	146	252
	→うち女 子	2,210	311	172	128	85	207	129	147
	→うち 4 5 歳 以上	1,747	238	193	137	89	120	68	135
	→うち 5 5 歳 以上	992	123	112	83	53	57	41	82
	→うち(保)受給者	1,469	196	151	99	67	125	63	98
	管内へ	2,865	184	263	144	70	357	186	228
	管外へ	2,231	471	227	187	135	76	85	138
	他県へ	247	41	15	25	9	17	4	34
職	5 就職率($\frac{4}{1} \times 100$) (%)	26.6	20.8	26.8	22.2	24.5	30.3	28.8	30.3
	45歳以上(%)	26.5	24.5	26.9	25.3	29.6	26.6	23.3	30.6
	55歳以上(%)	24.8	23.7	25.6	25.2	27.5	22.0	24.0	31.2
求	6 新規求人数	50,083	11,936	3,481	4,194	1,741	3,075	3,788	3,449
	前年同月比(%)	23.9	21.7	△ 3.0	24.4	40.4	△ 7.8	75.1	35.0
	→うち常 用	46,798	10,830	3,405	4,049	1,706	2,940	3,748	3,143
人	7 月間有効求人数	143,449	33,350	10,421	12,637	4,745	8,949	9,101	9,143
	前年同月比(%)	10.0	0.6	△ 9.6	14.8	24.3	△ 2.7	25.7	21.9
	8 求人倍率(新規)	2.49	3.56	1.85	2.61	1.99	2.07	3.97	2.61
	(有効)	1.58	2.50	1.20	1.49	1.05	1.47	2.01	1.50
充	9 充足数	6,608	1,180	559	486	213	453	283	346
	→うち常 用	6,239	1,096	534	473	212	438	278	334
	→うち他県から	1,551	253	67	52	18	30	26	59
足	10 充足率($\frac{9}{6} \times 100$) (%)	13.2	9.9	16.1	11.6	12.2	14.7	7.5	10.0
	他県からの流入率(%)	23.5	21.4	12.0	10.7	8.5	6.6	9.2	17.1

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
 2. 名古屋中安定所には、愛知両立支援ハローワーク・名古屋日系人雇用サービスセンター・愛知学生職業センター・名古屋求人情報サービスセンターを含む。

(8月)

半田	瀬戸	豊田	津島	刈谷	西尾	犬山	豊川	新城	春日井	蒲郡	
1,133	626	1,120	841	1,418	394	839	593	187	1,223	276	求
19.1	△ 9.1	3.6	△ 9.3	△ 1.2	△ 11.7	1.6	△ 13.2	6.9	4.4	1.8	
617	305	502	453	679	186	418	300	98	630	157	
514	313	608	386	737	207	417	290	87	589	118	
1,132	626	1,119	841	1,417	394	839	593	187	1,223	276	
372	203	367	290	454	124	296	176	61	447	90	
230	121	230	183	291	67	211	106	33	296	51	
5,159	2,740	5,453	4,065	6,128	1,710	3,754	2,635	703	5,773	1,060	職
0.8	△ 7.1	△ 2.3	△ 8.2	△ 7.7	△ 11.9	△ 6.8	△ 4.5	△ 4.0	△ 10.6	△ 4.2	
2,055	1,126	1,982	1,583	2,091	570	1,521	975	290	2,313	409	
1,396	735	1,353	1,067	1,348	345	1,049	624	168	1,590	263	
1,078	755	1,098	950	1,370	331	897	691	234	1,156	330	紹介
301	165	314	266	380	118	222	217	79	277	108	就
40.0	△ 2.4	13.4	△ 3.3	5.8	△ 26.7	△ 4.3	△ 16.2	11.3	△ 10.6	18.7	
191	89	184	154	213	55	118	117	45	174	64	
110	75	127	110	166	63	103	99	34	101	43	
101	58	85	108	103	28	82	60	23	84	35	
59	43	51	53	58	19	43	30	15	51	19	
82	43	74	82	96	39	69	48	23	86	28	
173	101	210	146	257	75	90	129	45	148	59	
119	59	95	106	117	41	103	82	33	110	47	
9	5	9	14	6	2	29	6	1	19	2	
26.6	26.4	28.0	31.6	26.8	29.9	26.5	36.6	42.2	22.6	39.1	職
27.2	28.6	23.2	37.2	22.7	22.6	27.7	34.1	37.7	18.8	38.9	
25.7	35.5	22.2	29.0	19.9	28.4	20.4	28.3	45.5	17.2	37.3	
2,228	1,074	2,705	1,577	4,865	834	1,187	1,256	295	2,049	349	求
25.9	26.7	15.5	31.7	79.7	25.8	30.3	△ 6.2	△ 9.5	3.3	25.1	
2,177	1,067	2,570	1,545	3,764	827	1,183	1,236	272	1,987	349	
6,469	2,987	10,520	4,738	13,709	2,324	3,621	3,327	732	5,672	1,004	人
30.2	53.7	6.4	16.3	28.5	27.6	55.4	△ 6.2	△ 16.8	△ 3.8	5.4	
1.97	1.72	2.42	1.88	3.43	2.12	1.41	2.12	1.58	1.68	1.26	
1.25	1.09	1.93	1.17	2.24	1.36	0.96	1.26	1.04	0.98	0.95	
252	140	671	239	867	117	170	202	55	301	74	充
240	136	644	231	716	115	170	199	53	296	74	
44	10	404	45	437	4	38	3	1	54	6	
11.3	13.0	24.8	15.2	17.8	14.0	14.3	16.1	18.6	14.7	21.2	足
17.5	7.1	60.2	18.8	50.4	3.4	22.4	1.5	1.8	17.9	8.1	

5 年齢別常用職業紹介状況

(8月)

区 分		項 目	1 月間有効 求 人 数	2 月間有効 求 職 者 数	3 就 職 件 数	4 有 効 求 人 倍 率 (1/2)
全 数	年 齢 計		134,069	90,957	5,206	1.47
		19歳以下	12,254	1,489	147	8.23
		20～24歳	17,593	9,514	729	1.85
		25～29歳	18,542	16,426	872	1.13
		30～34歳	17,797	13,615	743	1.31
		35～39歳	15,864	8,805	578	1.80
		40～44歳	13,171	6,675	446	1.97
		45～49歳	10,439	5,613	359	1.86
		50～54歳	8,612	7,118	372	1.21
		55～59歳	7,272	9,290	454	0.78
		60～64歳	6,624	10,378	424	0.64
	65歳以上	5,903	2,034	82	2.90	
男	年 齢 計			44,613	3,051	
		19歳以下		749	83	
		20～24歳		4,142	369	
		25～29歳		6,240	480	
		30～34歳		5,495	454	
		35～39歳		4,281	330	
		40～44歳		3,276	236	
		45～49歳		2,840	178	
		50～54歳		3,842	229	
		55～59歳		5,410	318	
	60～64歳		6,872	312		
	65歳以上		1,466	62		
女	年 齢 計			46,058	2,134	
		19歳以下		735	64	
		20～24歳		5,358	358	
		25～29歳		10,158	390	
		30～34歳		8,092	287	
		35～39歳		4,499	246	
		40～44歳		3,382	210	
		45～49歳		2,755	180	
		50～54歳		3,250	140	
		55～59歳		3,849	133	
	60～64歳		3,435	106		
	65歳以上		545	20		

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

6 職業別常用職業紹介状況

(8月)

職業	項目	1 月 間 有 効 者 数		2 月 間 有 効 求 人 数	3 就 職 件 数		4 有 効 人 率 (2/1)
		求 職	うち 男		就 職	うち 男	
職 業 計		90,957	44,613	134,069	5,206	3,051	1.47
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業		11,453	4,679	26,634	708	254	2.33
管 理 的 職 業		379	355	543	15	13	1.43
事 務 的 職 業		27,137	5,807	12,920	1,086	176	0.48
一 般 事 務 員		23,589	4,266	8,567	823	77	0.36
会 計 事 務 員		1,616	692	1,176	116	46	0.73
営 業 ・ 販 売 関 連 事 務 員		1,117	310	1,809	73	13	1.62
販 売 の 職 業		11,298	6,592	15,884	475	376	1.41
サ ー ビ ス の 職 業		4,976	2,039	15,481	338	165	3.11
飲 食 物 調 理 の 職 業		1,781	923	4,770	135	71	2.68
接 客 サ ー ビ ス の 職 業		1,071	375	5,584	49	22	5.21
居 住 施 設 ・ ビ ル 等 の 管 理 職 業		398	362	406	46	40	1.02
保 安 の 職 業		557	534	4,037	90	88	7.25
運 輸 ・ 通 信 の 職 業		3,921	3,670	9,776	385	373	2.49
自 動 車 運 転 の 職 業		3,195	3,033	8,056	330	320	2.52
生 産 工 程 ・ 労 務 の 職 業		29,031	19,466	48,569	2,090	1,590	1.67
窯 業 製 品 製 造 の 職 業		188	139	555	41	29	2.95
金 属 加 工 の 職 業		1,750	1,578	6,362	289	258	3.64
金 属 溶 接 ・ 溶 断 の 職 業		376	360	1,241	47	42	3.30
一 般 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 の 職 業		1,706	1,309	2,939	89	76	1.72
電 気 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 の 職 業		915	532	3,135	59	39	3.43
輸 送 用 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 の 職 業		2,456	1,878	7,991	161	137	3.25
食 料 品 製 造 の 職 業		1,052	446	1,638	100	63	1.56
紡 織 の 職 業		178	117	225	34	28	1.26
衣 服 ・ 繊 維 製 品 製 造 の 職 業		416	79	374	16	6	0.90
木 ・ 竹 ・ 草 ・ つ る 製 品 製 造 の 職 業		301	261	401	25	21	1.33
ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 の 業 務		586	417	1,613	104	72	2.75
そ の 他 の 製 造 ・ 制 作 の 職 業		1,342	625	2,463	105	58	1.84
定 置 機 関 ・ 機 械 , 建 設 機 械 運 転 の 職 業		328	324	554	19	19	1.69
電 気 作 業 者		330	324	936	37	37	2.84
建 設 の 職 業		489	482	1,734	50	49	3.55
土 木 ・ 舗 装 ・ 鉄 道 線 路 工 事 の 職 業		581	567	1,757	40	40	3.02
運 搬 労 務 の 職 業		2,740	2,189	5,735	354	295	2.09
そ の 他 の 労 務 の 職 業		12,018	6,860	5,263	349	185	0.44
I T 関 連 職 業 合 計		2,180	1,443	6,919	110	81	3.17
福 祉 関 連 職 業 合 計		3,985	560	8,387	301	38	2.10
(うち 介 護 関 係)		1,974	459	4,484	168	31	2.27

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. 主な職業のみであるので、計とは一致しない。 — 13 —

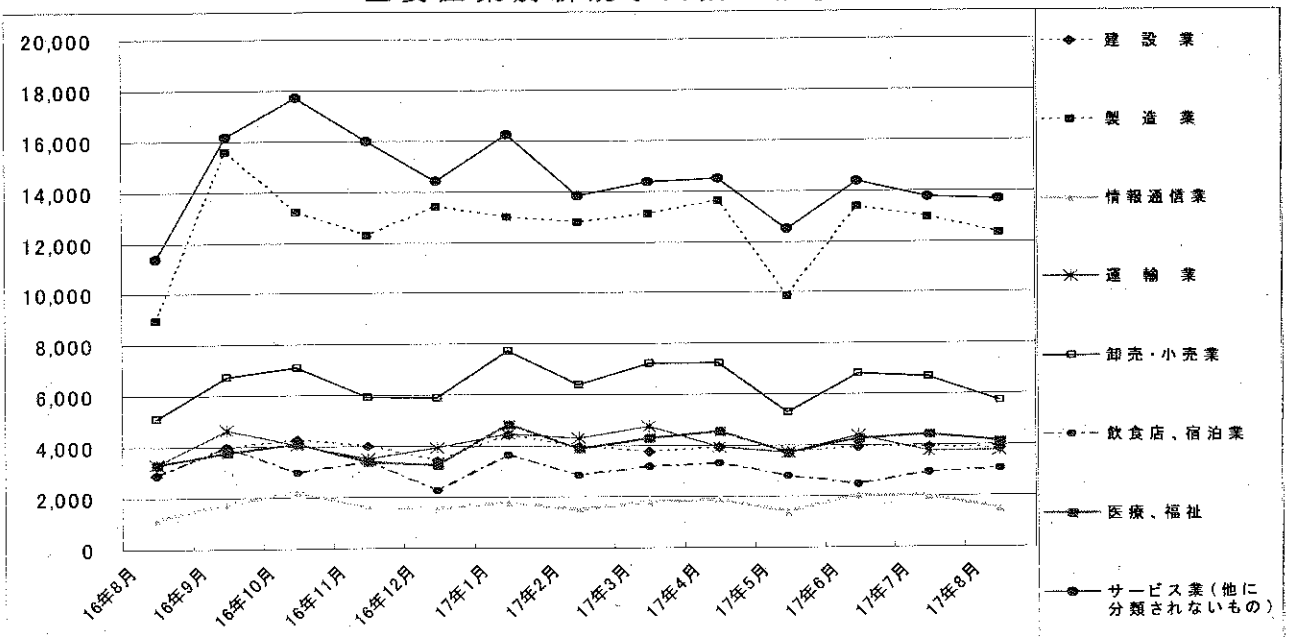
7 産業別・規模別求人、充足状況

(8月分)

項目 産業・規模	1 新規求人数				2 充足数				充足率 2/1×100
	計	前年 同月比	うち 常用	うち 臨時・ 季節	計	うち 常用	うち 臨時・ 季節		
建設業	3,843	32.7	3,778	65	371	364	7	9.7	
製造業	12,322	38.2	11,047	1,275	2,478	2,259	219	20.1	
食料品製造業	849	△ 3.5	802	47	168	168	-	19.8	
繊維工業	133	△ 20.8	124	9	62	61	1	46.6	
木材・木製品製造業	69	△ 43.4	69	-	30	29	1	43.5	
印刷・同関連業	273	△ 10.8	272	1	60	60	-	22.0	
プラスチック製品製造業	484	15.5	475	9	114	114	-	23.6	
窯業・土石製品製造業	241	△ 7.3	222	19	77	67	10	32.0	
鉄鋼業	285	7.1	285	-	43	43	-	15.1	
金属製品製造業	747	30.1	743	4	153	152	1	20.5	
一般機械器具製造業	1,304	0.2	1,290	14	274	272	2	21.0	
電気機械器具製造業	1,078	263.0	454	624	439	300	139	40.7	
情報通信機械器具製造業	1,370	285.9	1,127	243	37	33	4	2.7	
輸送用機械器具製造業	3,725	32.7	3,483	242	747	698	49	20.1	
情報・ 報道信業	1,503	26.9	1,415	88	102	97	5	6.8	
情報サービス業	1,363	28.9	1,290	73	74	72	2	5.4	
運輸業	3,763	14.5	3,655	108	493	486	7	13.1	
卸売・小売業	5,736	12.2	5,424	312	891	875	16	15.5	
金融・保険業	621	117.1	554	67	51	47	4	8.2	
飲食店、宿泊業	3,052	5.4	3,019	33	189	183	6	6.2	
医療、福祉	4,152	25.7	4,104	48	665	651	14	16.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	1,888	22.2	1,853	35	295	292	3	15.6	
サービス業(他に分類されないもの)	13,638	20.1	12,414	1,224	1,112	1,060	52	8.2	
その他の事業サービス業	8,130	18.5	7,120	1,010	557	529	28	6.9	
合計	50,083	23.9	46,798	3,285	6,608	6,239	369	13.2	
事業所規模	4人以下	4,456	6.5	4,317	139	522	502	20	11.7
	5～29人	20,020	20.2	19,064	956	2,519	2,448	71	12.6
	30～99人	14,106	28.6	13,497	609	1,798	1,745	53	12.7
	100～299人	7,233	39.3	6,653	580	673	643	30	9.3
	300～499人	1,330	12.0	1,254	76	188	171	17	14.1
	500～999人	1,118	19.8	1,056	62	87	83	4	7.8
1,000人以上	1,820	40.2	957	863	821	647	174	45.1	

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。
平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく表章。主な産業のみであるので、合計とは一致しない。

主要産業別新規求人数の推移



8 中高年齢者の職業紹介状況

(1) 新規求職申込件数

項目 年月	新規求職申込件数					全体に 占める率
	45歳以上	前年比	うち 男子	うち 55歳以上	うち 65歳以上	
平成12年(月平均)	8,136	△ 4.3	5,300	5,044	759	38.8
平成13年 "	8,498	4.5	5,497	5,121	789	37.8
平成14年 "	9,335	9.8	6,150	5,582	894	38.0
平成15年 "	8,640	△ 7.4	5,568	5,155	843	36.5
平成16年 "	7,771	△ 10.1	4,837	4,709	773	35.0
平成17年 3月	7,288	△ 17.5	4,358	4,466	725	33.0
4月	10,505	△ 14.7	6,339	7,109	1,704	36.9
5月	7,183	△ 3.9	4,327	4,349	846	32.4
6月	7,001	△ 11.3	4,211	4,097	708	33.6
7月	6,398	△ 13.5	3,821	3,850	676	33.7
8月	6,593	△ 5.6	3,917	3,992	642	32.8
前年同月	6,985	△ 3.0	4,306	4,130	638	34.2

(注) パートを含む。

(2) 月間有効求職者数

項目 年月	月間有効求職者数					全体に 占める率
	45歳以上	前年比	うち 男子	うち 55歳以上	うち 65歳以上	
平成12年(月平均)	53,089	△ 2.5	34,669	36,965	2,305	49.8
平成13年 "	53,649	1.1	34,129	36,334	2,344	48.2
平成14年 "	52,171	△ 2.8	31,661	32,788	2,507	44.9
平成15年 "	46,108	△ 11.6	30,266	28,570	2,315	42.9
平成16年 "	38,729	△ 16.0	24,159	24,207	2,244	40.1
平成17年 3月	33,561	△ 15.3	20,427	21,142	2,133	38.1
4月	35,936	△ 16.2	21,802	23,239	3,030	38.6
5月	36,093	△ 13.0	21,794	23,176	2,990	38.0
6月	35,899	△ 12.6	21,622	22,849	2,693	38.0
7月	34,745	△ 12.8	20,766	21,943	2,157	38.0
8月	34,439	△ 11.4	20,434	21,705	2,034	37.8
前年同月	38,866	△ 15.6	24,031	24,672	2,290	40.1

(注) パートを含む。

(3) 就職件数

項目 年月	就職件数					45歳 以上の 就職率	55歳 以上の 就職率	65歳 以上の 就職率
	45歳以上	前年比	うち 男子	うち 55歳以上	うち 65歳以上			
平成12年(月平均)	1,825	4.6	1,331	947	54	22.4	18.8	7.1
平成13年 "	1,749	△ 4.2	1,254	885	59	20.6	17.3	7.5
平成14年 "	1,865	6.6	1,309	943	74	20.0	16.9	8.3
平成15年 "	1,879	0.8	1,320	955	78	21.7	18.5	9.2
平成16年 "	1,874	△ 0.3	1,285	1,000	86	24.1	21.2	11.1
平成17年 3月	2,193	△ 2.3	1,432	1,185	105	30.1	26.5	14.5
4月	1,796	△ 8.5	1,179	1,020	106	17.1	14.3	6.2
5月	1,867	10.6	1,247	997	89	26.0	22.9	10.5
6月	1,843	△ 7.3	1,219	1,033	106	26.3	25.2	15.0
7月	1,671	△ 10.9	1,114	902	92	26.1	23.4	13.6
8月	1,747	△ 1.4	1,133	992	90	26.5	24.8	14.0
前年同月	1,771	9.3	1,255	962	81	25.4	23.3	12.7

(注) パートを含む。

9 パートタイマーの職業紹介状況

項目 年月	新規		月間		新規		月間		有効 求人 倍率	就職		就職率 %
	求職申 込件数	うち 常用	有効求 職者数	うち 常用	求人数	うち 常用	有効 求人数	うち 常用		件数	うち 常用	
平成12年 (月平均)	1,694	1,677	4,375	4,331	8,951	8,370	23,336	22,074	5.33	1,318	1,241	77.8
平成13年 "	1,752	1,732	4,480	4,432	9,468	9,040	25,714	24,711	5.74	1,307	1,236	74.6
平成14年 "	2,224	2,196	5,741	5,670	9,896	9,169	25,702	24,194	4.48	1,579	1,444	71.0
平成15年 "	2,396	2,345	6,349	6,218	11,027	10,055	28,569	26,423	4.50	1,698	1,533	70.9
平成16年 "	4,101	4,072	12,100	12,019	13,005	11,928	35,128	32,610	2.90	1,655	1,509	40.4
平成17年 3月	5,679	5,668	21,375	21,337	15,912	14,655	42,821	39,529	2.00	1,907	1,757	33.6
4月	8,179	8,168	23,899	23,862	14,382	13,384	40,798	38,069	1.71	1,684	1,553	20.6
5月	6,303	6,296	25,004	24,971	11,804	11,024	38,191	35,728	1.53	1,777	1,685	28.2
6月	5,723	5,716	25,033	25,006	13,589	12,197	36,863	34,069	1.47	1,736	1,599	30.3
7月	4,881	4,872	23,769	23,740	12,840	11,818	34,989	32,277	1.47	1,433	1,333	29.4
8月	5,031	5,028	23,251	23,228	12,975	12,099	36,183	33,615	1.56	1,340	1,261	26.6
前年同月	5,116	5,098	14,906	14,855	11,713	11,079	33,498	30,665	2.25	1,376	1,270	26.9

10 名古屋人材銀行の職業紹介状況

項目 年月	新規求職申込件数			月間 有効求 職者数	新規 求人数	月間 有効 求人数	紹介 件数	就職件数		
	うち44 歳以下	うち45 歳以上	うち44 歳以下					うち45 歳以上		
平成12年 (月平均)	186	43	143	870	280	1,193	348	35	8	27
平成13年 "	217	48	169	1,226	298	1,405	358	34	9	25
平成14年 "	294	61	233	1,419	299	1,556	355	28	6	22
平成15年 "	311	70	240	1,697	374	1,873	419	32	7	25
平成16年 "	279	70	209	1,447	449	2,321	464	39	10	29
平成17年 3月	249	61	188	1,208	557	2,757	559	55	7	48
4月	270	71	199	1,204	415	2,680	468	44	8	36
5月	238	66	172	1,184	592	2,732	414	40	8	32
6月	276	69	207	1,239	414	2,656	475	42	8	34
7月	238	48	190	1,239	515	2,599	523	32	9	23
8月	215	62	153	1,229	438	2,587	499	41	10	31
前年同月	273	79	194	1,453	422	2,272	399	38	7	31

11 愛知学生職業センター

年 月	項 目	新 規 求 職 申 込 件 数					新 規 求 人 数 (県 内)
		う ち 男	う ち 子	う ち 大 学	う ち 短 大	う ち 専 修	
平成17年	3月	359	172	261	28	70	88
	4月	450	222	331	25	93	2,045
	5月	280	109	195	24	59	1,424
	6月	248	104	186	26	35	3,973
	7月	203	79	148	20	35	1,486
	8月	226	99	160	22	44	1,080
前 年 同 月		390	169	276	39	74	397

12 愛知両立支援ハローワークの職業紹介状況

年 月	項 目	新 規 求 職 申 込 件 数		月 間 有 効 求 職 者 数		紹 介 件 数	就 職 件 数		来 所 相 談 件 数
		う ち パ ー ト	う ち パ ー ト	人	人		件	う ち パ ー ト	
平成17年	3月	709	165	2,060	431	1,083	235	70	1,323
	4月	677	168	1,957	419	972	195	76	1,274
	5月	659	165	1,959	445	848	183	76	1,176
	6月	602	161	1,858	435	870	184	68	1,120
	7月	578	109	1,783	386	724	174	50	1,012
	8月	648	152	1,805	395	769	162	56	1,183
前 年 同 月		706	183	2,555	576	866	187	53	1,315

13 名古屋日系人雇用サービスセンターの職業紹介状況

年 月	項 目	新 規 求 職 申 込 件 数				月 間 有 効 求 職 者 数		紹 介 件 数	就 職 件 数		来 所 相 談 件 数
		う ち 男 子	う ち ブ ラ ン コ	う ち ペ ル ー	人	人	件		う ち 男 子		
平成17年	3月	34	22	25	2	90	57	23	1	1	61
	4月	41	30	17	14	99	69	35	6	5	75
	5月	49	40	30	10	123	90	23	6	4	76
	6月	45	35	20	8	122	94	16	3	1	72
	7月	39	33	17	12	123	98	17	5	3	76
	8月	30	11	19	3	99	75	7	2	2	52
前 年 同 月		24	20	10	6	103	86	13	-	-	50

14 日雇の職業紹介状況

年 月	項目	前月から繰越された有効求職者数		新規求職	月間有効	就 労	就 労	不 就 労
		人	うち男	申込件数	求人延数	実人員	延 数	延 数
平成12年	(月平均)	2,227	2,019	19	12,730	519	8,360	5,646
平成13年	"	1,542	1,348	20	11,856	472	7,913	4,493
平成14年	"	1,363	1,160	13	10,682	422	6,654	3,713
平成15年	"	786	773	7	1,520	62	1,160	2,124
平成16年	"	690	683	4	1,460	60	1,170	2,001
平成16年	8月	651	644	3	1,542	62	1,226	2,498
	9月	654	647	2	1,542	61	1,225	1,953
	10月	656	649	6	1,394	56	1,151	1,834
	11月	662	655	2	1,400	55	1,167	1,734
	12月	664	657	6	1,174	54	950	1,389
平成17年	1月	670	663	4	1,227	53	957	1,631
	2月	625	619	5	1,439	54	1,127	1,529
	3月	630	624	4	1,574	54	1,147	2,075
	4月	612	606	17	1,041	37	884	1,833
	5月	629	622	1	802	38	470	1,528
	6月	629	622	5	904	36	481	2,043
	7月	628	621	3	804	38	499	1,695
	8月	631	624	6	773	39	523	2,038
安定別所 (8月分)	名古屋中	627	621	6	665	36	471	2,022
	名古屋南	4	3	-	108	3	52	16

※名古屋南所は、港湾労働課の計上数を含む。

15 港湾労働関係の職業紹介状況

(1) 常用関係

項目 年 月		新 規 (港) 証 交 付 件 数				
		計	船 内 作 業	沿岸作業及び倉庫作業	そ の 他	
平成14年	(月平均)	40	9	28	3	
平成15年	"	33	5	23	5	
平成16年	"	30	8	20	3	
平成16年	8月	18	1	14	3	
	9月	36	1	26	9	
	10月	45	36	9	-	
	11月	13	2	10	1	
	12月	14	2	9	3	
	平成17年	1月	12	5	7	-
		2月	17	7	8	2
		3月	20	5	11	4
		4月	55	25	25	5
		5月	40	5	33	2
		6月	47	16	27	4
		7月	25	6	19	-
8月		13	5	7	1	

項目 年 月		月 末 現 在 (港) 証 所 持 者 数				
		計	船 内 作 業	沿岸作業及び倉庫作業	そ の 他	
平成14年	(月平均)	4,720	1,521	2,826	373	
平成15年	"	4,604	1,501	2,760	344	
平成16年	"	4,652	1,512	2,771	369	
平成16年	8月	4,669	1,514	2,790	365	
	9月	4,663	1,510	2,784	369	
	10月	4,683	1,529	2,786	368	
	11月	4,683	1,528	2,785	370	
	12月	4,686	1,530	2,783	373	
	平成17年	1月	4,638	1,530	2,735	373
		2月	4,638	1,530	2,733	375
		3月	4,632	1,525	2,731	376
		4月	4,646	1,551	2,718	377
		5月	4,655	1,551	2,729	375
		6月	4,673	1,565	2,737	371
		7月	4,671	1,559	2,746	366
8月		4,661	1,556	2,738	367	

(2) 日雇関係等

項目 年 月		新 規 求 人 延 数				
		計	船 内 作 業	沿岸作業及び倉庫作業	そ の 他	
平成14年	(月平均)	108	-	-	108	
平成15年	"	94	-	-	94	
平成16年	"	57	-	-	57	
平成16年	8月	40	-	-	40	
	9月	62	-	-	62	
	10月	29	-	-	29	
	11月	82	-	-	82	
	12月	74	-	-	74	
	平成17年	1月	-	-	-	-
		2月	15	-	-	15
		3月	14	-	-	14
		4月	5	-	-	5
		5月	-	-	-	-
		6月	-	-	-	-
		7月	-	-	-	-
8月		-	-	-	-	

(注) その他は「はしけ作業」、「いかだ作業」及び「船舶貨物整備作業」である。

16 雇用保険適用状況

(1) 被保険者の種類別状況

(8月)

被保険者種類	項目	資格	資格	うち事業主の 都合による離職	月末現在	うち女
		取得者数	喪失者数		被保険者数	
		人	人	人	人	人
全	数	32,321	34,202	1,999	2,289,120	757,892
一	般	28,175	29,966	1,731	2,112,688	631,027
短	時間労働	3,581	2,933	176	130,905	113,973
高	年齢継続	1	485	70	33,245	9,649
短	時間労働高年齢継続	13	96	6	6,777	2,227
短	期雇用特例	551	722	16	5,505	1,016

(2) 産業別適用事業所及び被保険者状況

(8月)

商業	項目	月末現在 事業所数	被保険者の資格				増減差	月末現在 被保険者数	うち短期 特例被保 険者数
			取	喪	うち事業主の 都合による 離職	業都合 による職			
		所	人	人	人	人	人	人	
合	計	101,414	32,321	34,202	1,999	△ 1,881	2,289,120	5,505	
農	林水産業	351	17	23	1	△ 6	2,140	1	
鉱	建設業	107	14	12	1	2	1,346	-	
建	設業	13,718	1,251	1,552	170	△ 301	121,903	124	
製	造業	24,557	9,098	10,710	425	△ 1,612	846,707	5,210	
	食料品・飲料	1,674	825	901	46	△ 76	64,616	281	
	繊維・衣服	2,037	317	385	82	△ 68	26,387	80	
	木材・家具	1,531	139	207	16	△ 68	17,187	-	
	パルプ・出版	1,823	275	424	26	△ 149	39,308	1	
	化学関係	1,300	292	392	10	△ 100	49,022	-	
	窯業・土石	1,220	184	303	21	△ 119	35,911	12	
	鉄鋼	532	159	179	6	△ 20	26,634	-	
	非鉄金属	219	92	109	3	△ 17	7,972	52	
	金属製品	4,294	638	714	39	△ 76	58,785	1	
	一般機械器具	3,878	900	873	46	27	95,035	192	
	電気機械器具	1,345	622	879	7	△ 257	97,288	2,535	
	輸送用機械器具	2,755	3,950	4,546	80	△ 596	279,036	1,743	
	その他機械器具	330	359	381	2	△ 22	18,101	297	
	その他製造業	1,619	346	417	41	△ 71	31,425	16	
電	気・ガス・水道・熱供給業	61	19	46	-	△ 27	16,237	-	
情	報通信業	1,840	855	985	34	△ 130	58,914	4	
運	輸業	3,998	2,593	2,557	85	36	179,279	58	
卸	売・小売業	20,711	5,579	6,386	658	△ 807	419,634	4	
金	融・保険業	1,078	669	979	205	△ 310	59,775	-	
不	動産業	1,448	589	577	19	12	31,741	33	
飲	食店、宿泊業	3,294	933	953	42	△ 20	42,992	6	
医	療、福祉	8,445	1,991	2,179	67	△ 188	135,398	1	
教	育、学習支援業	1,239	297	284	15	13	33,092	1	
複	合サービス事業	1,117	187	168	6	19	20,324	-	
サ	ービス業	18,842	7,757	6,510	267	1,247	298,165	63	
公	務・その他	608	472	281	4	191	21,473	-	

- (注) 1. その他機械器具とは、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、精密機械器具である。
 2. その他製造業には、ゴム製品、なめし皮・同製品・毛皮製造業を含む。
 3. 短時間労働被保険者を含む。

(3) 月別、安定所別に見た状況

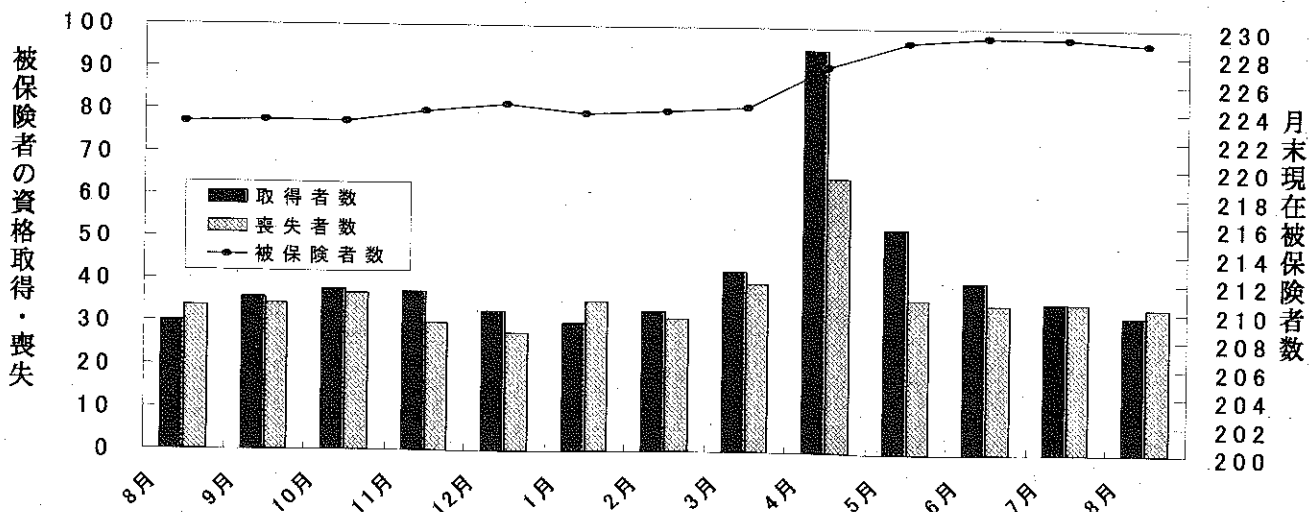
年月	項目 月末現在 事業所数	被 保 険 者 の 資 格				増 減 差	月末現在 被保険者数	うち女
		取 得	喪 失	うち事業主 都合による 退職	都 府 職			
	所	人	人	人	人	人	人	
平成12年度計	99,686	367,678	353,511	38,249	14,167	2,100,426	634,452	
13 "	99,962	398,283	381,111	46,316	17,172	2,115,186	659,156	
14 "	100,184	418,312	399,655	41,291	18,657	2,146,770	689,071	
15 "	100,347	445,345	409,585	33,067	35,760	2,181,826	709,922	
16 "	101,302	495,012	431,858	29,271	63,154	2,243,172	736,189	
平成16年 8月	100,803	30,175	33,664	2,259	△ 3,489	2,230,964	731,685	
9月	100,501	35,845	34,552	2,022	1,293	2,232,069	731,917	
10月	100,638	37,954	36,975	2,184	979	2,231,763	732,156	
11月	100,797	37,214	29,882	2,034	7,332	2,239,154	735,382	
12月	100,943	32,826	27,781	1,727	5,045	2,243,686	737,526	
平成17年 1月	101,051	30,012	35,113	2,294	△ 5,101	2,238,341	734,324	
2月	101,171	33,097	31,292	2,240	1,805	2,239,993	734,471	
3月	101,302	42,388	39,520	2,402	2,868	2,243,172	736,189	
4月	101,365	94,746	64,574	4,257	30,172	2,272,037	747,135	
5月	101,390	52,706	36,147	2,043	16,559	2,289,939	756,450	
6月	101,470	40,187	34,946	2,607	5,241	2,293,719	759,131	
7月	101,504	35,333	35,215	2,386	118	2,292,877	758,697	
8月	101,414	32,321	34,202	1,999	△ 1,881	2,289,120	757,892	
安定所別 (8月分)	名古屋	20,438	10,129	9,981	546	148	592,106	220,939
	名古屋	10,689	2,951	3,440	342	△ 489	234,150	66,144
	名古屋	12,177	2,968	3,771	371	△ 803	237,915	87,135
	名古屋	5,055	891	1,089	82	△ 198	70,325	27,665
	名古屋	5,907	1,362	1,398	51	△ 36	93,508	35,907
	名古屋	4,458	1,278	1,337	95	△ 59	81,074	29,182
	名古屋	5,363	2,100	1,899	81	201	112,652	54,075
	名古屋	5,114	1,075	1,139	62	△ 64	97,609	29,302
	名古屋	2,631	308	378	31	△ 70	31,654	11,177
	名古屋	4,695	2,383	3,097	35	△ 714	186,363	38,683
	名古屋	3,965	613	656	65	△ 43	47,743	15,913
	名古屋	6,739	2,745	2,933	71	△ 188	253,184	61,348
	名古屋	2,060	378	336	15	42	27,817	9,611
	名古屋	2,682	521	565	24	△ 44	50,405	16,293
	名古屋	2,133	518	487	19	31	40,357	12,819
	名古屋	798	101	93	2	8	9,897	3,867
名古屋	5,414	1,879	1,432	96	447	106,221	31,563	
名古屋	1,096	121	171	11	△ 50	16,140	6,269	

(注) 1. 各年の月末現在事務所数及び月末現在被保険者数欄は、年度末現在の数値である。
2. 短時間労働被保険者を含む。

(千人)

雇用保険被保険者の推移

(万人)



17 雇用保険給付状況

月別、安定所別にみた給付状況
その1

項目 年月		一般被保険者給付（基本手当）									
		離職票交付枚数		離職票	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		
		うち短時間	提出件数	前年比	うち特定	前年比	うち特定				
		枚	枚	件	件	%	人	人	人	%	人
	平成12年度計	207,643	7,201	126,902	121,834	△ 0.7	103,548	-	51,005	△ 4.5	-
	平成13年度計	220,349	8,866	134,527	129,147	6.0	110,953	25,111	52,932	3.8	8,285
	平成14年度計	222,608	12,184	132,161	127,466	△ 1.3	110,925	31,199	48,440	△ 8.5	16,989
	平成15年度計	218,492	14,806	115,777	110,584	△ 13.2	93,309	22,989	38,566	△ 20.4	11,932
	平成16年度計	225,543	15,848	106,310	101,327	△ 8.4	83,826	18,418	30,828	△ 20.1	8,789
	平成16年 8月	18,231	1,317	8,494	8,069	△ 1.8	7,972	1,582	35,112	△ 17.6	9,739
	9月	18,262	1,242	8,442	8,297	△ 10.0	7,202	1,498	33,600	△ 20.4	9,358
	10月	19,180	1,335	8,992	8,409	△ 18.7	5,802	1,176	31,073	△ 23.6	8,770
	11月	15,181	1,085	7,415	7,232	8.9	7,099	1,584	31,079	△ 15.0	8,807
	12月	13,805	1,024	5,644	5,480	△ 8.5	6,030	1,174	28,806	△ 18.3	8,137
	平成17年 1月	19,349	1,219	8,991	8,381	△ 11.8	5,054	842	27,754	△ 17.2	7,635
	2月	16,443	1,158	7,643	7,117	△ 4.0	6,597	1,357	27,345	△ 14.3	7,288
	3月	20,277	1,517	8,527	8,178	△ 8.2	6,607	1,628	27,606	△ 11.9	7,545
	4月	34,139	2,668	13,886	13,347	△ 7.4	6,223	1,611	25,779	△ 14.6	7,247
	5月	18,242	1,418	9,594	9,227	0.9	8,812	1,783	27,010	△ 9.5	7,236
	6月	16,709	1,330	8,027	7,832	△ 5.8	6,974	1,475	29,872	△ 11.1	7,875
	7月	17,923	1,323	7,881	7,471	△ 9.9	6,514	1,410	29,928	△ 11.7	7,787
	8月	18,572	1,333	8,518	7,865	△ 2.5	7,963	1,451	32,382	△ 7.8	8,101
安定所別 (8月分)	名古屋中	5,712	406	943	724	△ 10.2	810	209	3,171	△ 5.6	989
	名古屋南	1,719	177	938	848	△ 5.5	772	138	3,396	△ 14.7	864
	名古屋東	2,014	145	1,063	865	9.2	1,019	157	3,889	2.3	961
	名古屋北	621	43	415	415	1.5	449	106	1,791	1.8	598
	豊橋	680	51	416	459	△ 8.6	414	60	1,707	△ 9.2	402
	岡崎	627	49	421	383	△ 18.9	452	72	1,790	△ 3.9	371
	一宮	930	105	599	579	6.2	545	136	2,223	△ 4.6	718
	半田	586	43	555	498	1.6	439	71	1,942	△ 6.5	447
	瀬戸	221	14	295	257	△ 14.3	239	52	1,084	△ 14.4	313
	豊田	1,964	51	440	449	0.9	487	44	1,901	△ 7.5	239
	津島	369	19	441	396	1.5	399	75	1,690	△ 8.1	447
	刈谷	1,512	121	584	558	△ 12.8	577	78	2,293	△ 6.3	431
	西尾	142	8	153	155	△ 10.9	118	20	502	△ 22.4	95
	犬山	307	24	281	336	△ 1.2	363	84	1,336	△ 13.3	358
	豊川	258	18	228	202	△ 4.3	189	30	846	△ 12.6	172
	新城	52	4	59	45	△ 33.8	44	4	219	△ 12.0	40
春日井	762	52	596	602	22.4	571	101	2,273	△ 14.5	562	
蒲郡	96	3	91	94	△ 2.1	76	14	329	△ 15.9	94	

- (注) 1. 基本手当受給率=基本手当受給者実人員/(被保険者数+基本手当受給者実人員)×100
 2. 年度計欄の受給者実人員は、月平均で計上。
 3. 「うち短時間」は、被保険者のうちの短時間労働被保険者を指し、「うち特定」は、受給資格者のうちの特定受給資格者を指す。

				高年齢継続被保険者給付					短期特例被保険者給付			日雇給付	
支給終了者数		受給率		㊤受給者の紹介件数	㊤受給者の就職件数	離職票交付枚数	受給資格決定件数	受給者数	離職票交付枚数	受給資格決定件数	受給者数	受給者数	受給者実人員
うち特定	うち特定	愛知	全国										
人	人	%	%	件	件	枚	件	件	枚	件	人	人	人
79,425	-	2.0	3.1	49,824	15,792	7,669	6,652	6,543	6,576	194	191	12,614	
87,369	5,944	2.4	3.2	61,200	16,259	7,877	6,859	6,918	7,822	223	225	10,515	
90,392	21,922	2.2	3.0	74,432	17,383	8,402	7,157	7,153	7,802	200	208	8,050	
79,188	16,997	1.7	2.4	72,414	17,088	7,855	6,609	6,615	9,917	215	221	4,276	
66,832	12,313	1.4	1.9	64,453	17,344	7,350	6,028	5,999	10,376	190	199	3,845	
6,429	1,016	1.5	2.2	5,170	1,390	451	374	389	906	3	1	329	
6,571	1,104	1.5	2.1	6,193	1,582	477	374	342	930	3	5	322	
5,852	1,052	1.4	1.9	5,319	1,573	527	469	463	789	4	2	310	
6,085	1,030	1.4	1.9	5,385	1,547	390	346	401	684	31	13	311	
5,462	1,023	1.3	1.8	4,132	1,314	371	264	240	839	53	35	305	
5,389	1,105	1.2	1.8	4,960	1,252	602	525	440	615	17	45	309	
5,030	871	1.2	1.8	5,524	1,487	422	349	440	587	33	28	301	
5,861	1,060	1.2	1.8	6,117	1,814	568	408	347	936	3	21	298	
4,429	793	1.1	1.7	5,541	1,398	1,918	1,341	1,019	1,465	9	3	288	
4,334	749	1.2	1.7	5,507	1,595	515	647	937	908	6	8	277	
4,657	827	1.3	1.9	6,053	1,555	495	416	458	650	13	9	271	
4,385	721	1.3	1.9	5,130	1,408	535	407	423	609	1	13	275	
6,420	869	1.4	2.0	5,433	1,469	450	382	372	675	4	1	274	
588	97	0.5		894	196	129	45	51	9	-	-	271	
723	108	1.4		532	151	65	35	35	22	1	-	3	
799	104	1.6		596	99	34	40	24	36	-	-	-	
323	52	2.5		306	67	23	15	12	14	-	-	-	
389	64	1.8		411	125	22	20	20	9	-	-	-	
351	30	2.2		211	63	11	24	21	33	1	-	-	
376	60	1.9		380	98	18	25	32	29	-	1	-	
356	33	2.0		255	82	21	23	19	28	-	-	-	
197	33	3.3		164	43	4	9	7	3	-	-	-	
433	29	1.0		219	74	18	19	24	215	-	-	-	
343	52	3.4		256	82	16	23	21	4	-	-	-	
461	43	0.9		315	96	34	37	35	259	1	-	-	
103	12	1.8		73	39	9	10	8	7	-	-	-	
249	42	2.6		222	69	13	16	21	-	-	-	-	
178	26	2.1		155	48	4	4	7	2	1	-	-	
37	2	2.2		56	23	2	1	1	-	-	-	-	
444	66	2.1		312	86	18	31	30	5	-	-	-	
70	16	2.0		76	28	9	5	4	-	-	-	-	

安定所別にみた給付状況
その2

項目 年月	就職促進手当			教育訓練給付 教育訓練 給付金 受給者数	雇用継続給付					
	常用就職 支度手当 受給者数	再就職手当 受給者数	就業手当 受給者 実人員		高年齢雇用継続給付 基本給付 金受給者 実人員	再就職給 付金受給 者実人員	育児休業給付 基本給付 金受給者 実人員	職場復帰 給付金 受給者数	介護休業給付 給付金 受給者数	
平成12年度	888	19,226	-	14,001	209,244	10,383	30,627	2,510	167	
平成13年度	787	19,302	-	15,877	245,895	10,695	34,920	2,949	203	
平成14年度	820	18,926	-	20,107	295,007	7,327	38,575	3,279	201	
平成15年度	315	4,488	105	23,723	326,932	3,000	41,605	3,636	219	
平成16年度	97	3,020	107	12,820	351,703	1,030	47,227	3,845	235	
平成16年 8月	4	238	128	1,154	25,578	51	3,563	275	13	
9月	2	236	129	933	33,517	103	3,949	254	24	
10月	-	311	99	1,351	25,872	46	4,027	547	20	
11月	3	257	117	1,100	32,788	96	4,090	362	15	
12月	11	289	99	828	26,354	54	3,962	320	19	
平成17年 1月	11	283	94	643	33,342	98	4,248	292	17	
2月	8	178	90	629	26,424	53	3,817	261	28	
3月	11	279	83	754	33,979	105	4,533	364	20	
4月	8	244	231	870	26,735	56	4,261	371	11	
5月	12	707	354	631	33,276	98	4,303	322	21	
6月	9	1,301	379	529	26,684	61	4,101	307	23	
7月	11	1,440	358	632	33,828	101	3,960	322	15	
8月	5	1,534	357	968	27,088	72	4,272	337	22	
安定所別 (8月分)	名古屋中	-	143	28	93	7,427	27	1,017	64	4
	名古屋南	1	184	28	89	4,638	18	413	27	1
	名古屋東	-	165	20	142	59	-	396	38	2
	名古屋北	1	89	18	63	1,230	2	139	4	2
	豊橋	-	139	53	47	1,097	2	195	31	-
	岡崎	-	66	11	45	981	-	150	16	1
	一宮	1	149	41	68	1,471	2	184	9	1
	半田	-	90	37	60	423	-	189	16	1
	瀬戸	-	65	13	27	15	-	59	4	2
	豊田	-	71	16	58	1,942	5	347	27	2
	津島	-	69	10	61	833	2	61	3	1
	刈谷	1	94	22	68	3,299	6	612	62	2
	西尾	-	22	8	11	357	-	51	3	-
	犬山	-	47	10	28	756	2	97	14	-
	豊川	-	42	8	21	805	4	137	7	1
	新城	1	20	2	3	72	-	10	-	-
春日井	-	65	26	77	1,479	2	183	12	2	
蒲郡	-	14	6	7	204	-	32	-	-	

(注) 就業手当受給者実人員は、月平均で計上。

18 産業界の動向

概況

管内景気は、基調として回復している。最終需要の動向をみると、輸出は、海外経済の成長を背景に基調として増加している。国内需要は、設備投資が着実な増加を続けており、住宅投資も増加しているほか、個人消費も緩やかに回復しつつある。一方、公共投資は基調として緩やかに減少している。

こうした中、生産は持ち直している。この間、企業収益は着実な改善を続けており、雇用・所得も改善している。一方、物価は弱めの動きを続けている。

先行きについては、原材料価格の上昇が企業収益や企業活動に及ぼす影響や、海外景気の動向と為替相場が輸出、生産等にもたらす影響を注意深く見極めていく必要がある。また、雇用・所得面における改善傾向の個人消費への波及も引き続きみていく必要がある。

金融面をみると、管内の金融機関（国内銀行+信金）の貸出は前年比+1%程度で推移しているほか、預金も前年比+1%台後半で推移している。

管内主要経済指標

() 内は全国

	03年度	04年度	04/10-12	05/1-3	4-6月	7-9月	05/6	7	8	9月
百貨店売上高 (前年比 %)	0.6 (-2.6)	-1.0 (-2.8)	-1.5 (-3.8)	0.1 (-3.0)	6.8 (-0.4)	p 8.9	8.3 (0.7)	7.8 (0.6)	9.9 (-1.2)	p 9.8
スーパー売上高(既存店) (前年比 %)	-2.8 (-3.7)	-3.1 (-4.1)	-2.9 (-5.1)	-4.6 (-4.7)	-3.3 (-3.8)		-3.4 (-3.6)	-4.6 (-3.4)	p-3.7 (p-3.7)	
同(全店) (前年比 %)	1.4 (-0.1)	5.6 (-0.3)	12.1 (-0.7)	5.6 (-0.6)	8.1 (0.1)		8.3 (0.0)	1.8 (-0.4)	p 2.0 (p-0.7)	
新車販売台数(除軽) (前年比 %)	-2.6 (-0.3)	3.3 (-2.1)	7.5 (1.1)	2.7 (-1.8)	9.3 (8.7)		7.3 (8.5)	-2.5 (-3.4)	-2.6 (-1.5)	
[季調済年率 万台]	[404]	[395]	[402]	[396]	[422]		[423]	[393]	[387]	
うち乗用車(除軽) (前年比 %)	-4.9 (-4.3)	0.8 (-0.2)	4.5 (3.9)	2.2 (-0.3)	8.0 (9.1)		5.8 (8.6)	-4.1 (-4.5)	-7.4 (-3.7)	
機械受注 (前年比 %)	18.5 (8.2)	51.5 (6.5)	53.2 (1.1)	37.4 (9.4)	13.2 (2.0)		11.6 (5.4)	27.2 (10.0)	25.0 (13.4)	
新設住宅着工戸数 [季調済年率 万戸]	9.9 (117)	10.0 (119)	10.1 (118)	10.4 (121)	10.6 (119)		11.5 (122)	11.0 (134)	13.0 (127)	
公共工事請負金額 [季調済前期比 %]	-12.0 (-13.7)	-20.0 (-11.1)	-17.9 (-7.4)	-8.6 (0.5)	-6.3 (1.9)	24.3	-0.3 (3.0)	25.6 (-10.7)	8.0 (11.0)	-0.4
輸出金額 (円ベース、前年比 %)	3.1 (6.3)	9.9 (10.1)	11.2 (11.2)	7.6 (3.8)	14.0 (4.3)		14.0 (3.6)	12.7 (4.3)	p18.8 (9.1)	
鉱工業生産 [季調済前期比 %]	6.9 (3.5)	6.9 (4.1)	-2.6 (-0.9)	4.7 (1.7)	2.2 (-0.4)		4.9 (1.6)	r-0.8 (-1.2)	p-2.3 (p 1.2)	
倒産件数 (前年比 %)	-22.4 (-16.7)	-14.7 (-14.7)	-7.2 (-8.8)	3.6 (-13.4)	27.1 (-5.2)		46.7 (11.9)	2.7 (-8.8)	43.1 (5.0)	-6.9

	04年度	05年度 (計画)	04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月	9月	12月 (予測)
全産業業況判断D.I. (% ポイント)	—	—	2 (-5)	8 (0)	13 (2)	12 (1)	8 (-2)	10 (1)	12 (2)	12 (2)
全産業売上高 経常利益率 (%)	5.96 (3.74)	5.79 (3.79)	〈04/上期〉 6.66 (3.72)		〈04/下期〉 5.32 (3.76)		〈05/上期計画〉 5.65 (3.50)		〈05/下期計画〉 5.92 (4.05)	
全産業設備投資額 (前年比 %)	9.6 (5.5)	14.4 (6.8)								

- (注) 1. 特に断りのない限り、管内のデータは、愛知・岐阜・三重の3県ベース。
 2. 新車販売台数(季調済年率万台)、新設住宅着工戸数(管内)は毎年12月の計数が確定した時点で、X12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。
 3. 公共工事請負金額(管内)は毎年3月の計数が確定した時点で、X12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。
 4. 百貨店売上高、スーパー売上高(既存店、全店)の年次計数は、暦年ベース。
 5. 百貨店売上高の管内は、名古屋市内5百貨店の売上高を当店にて集計。
 6. スーパー売上高の管内は、既存店は3県(除く名古屋市)ベース、全店は3県ベース。
 7. 新車販売台数(除軽)は、登録ナンバー別。季調済年率は、全国のデータ。
 8. 機械受注の管内は、中部経済産業局管内(管内3県に富山・石川を加えた5県)主要9社の工作機械国内受注額。全国は、民需除く船舶・電力。
 9. 輸出金額の管内は、名古屋税関管内(管内3県に長野・静岡を加えた5県)のうち、愛知、岐阜、三重の3県分。
 10. 鉱工業生産の管内は、3県ベース。
 11. 全産業業況判断D.I.(「良い」-「悪い」、回答社数構成比)、全産業売上高経常利益率、全産業設備投資額は、企業短期経済観測調査結果。「計画」、「予測」は05年9月調査時点のもの。
 12. pは速報値、rは訂正・改訂値。

参考資料：日銀名古屋支店「最近の管内金融経済事情」抜粋

19 主要労働経済指標

項目 年月	労働時間指数（平成12年=100）				常用労働者1人平均月間給与額			
	総実労働		所定外労働		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	愛知	全国	愛知	全国	愛知	全国	愛知	全国
					円	円	円	円
平成14年（月平均）	98.8	98.4	98.8	96.4	322,132	305,700	94,593	81,938
平成15年 "	99.2	98.6	104.7	101.7	324,600	307,471	96,085	82,193
平成16年 "	99.4	99.2	117.2	105.9	315,907	299,380	89,155	77,584
平成17年 3月	102.0	99.7	123.9	106.8	323,066	300,451	7,323	12,611
4月	102.4	102.5	118.1	110.3	326,160	304,121	4,118	7,569
5月	93.1	94.6	112.3	102.6	318,788	298,291	4,796	7,188
6月	102.7	102.7	118.8	104.3	323,490	300,827	258,679	268,477
7月	100.7	100.6	119.6	106.0	322,442	301,014	245,029	151,369
8月	94.4	97.9	111.6	102.6	318,711	299,639	13,879	12,401
	前 年 比							
	%	%	%	%	%	%	%	%
平成14年（月平均）	0.2	△ 0.8	0.2	△ 0.2	0.6	△ 1.1	1.7	△ 6.6
平成15年 "	0.4	0.2	6.0	5.5	0.8	0.6	1.5	△ 0.1
平成16年 "	0.2	0.6	11.9	4.1	0.4	△ 0.1	△ 4.5	△ 3.3
平成17年 3月	△ 2.3	△ 2.9	1.1	△ 3.2	0.2	0.1	△ 43.1	△ 6.3
4月	△ 1.6	△ 1.6	0.6	0.8	1.1	0.8	60.4	11.0
5月	0.2	0.2	1.3	0.0	0.3	0.8	△ 25.0	△ 0.4
6月	0.8	0.2	3.8	0.9	0.7	0.5	△ 4.8	2.6
7月	△ 1.5	△ 1.7	1.9	0.9	0.5	0.6	3.3	5.7
8月	△ 0.3	0.8	△ 2.5	0.0	△ 0.6	0.8	6.8	△ 32.0
資料	県 統 計 課 ・ 厚 生 労 働 省							

※ 平成16年1月の調査事業所の抽出替えにより、愛知県の労働時間指数及びその増減率、並びに常用雇用指数及びその増減率を改訂。

常用雇用指数 (平成12=100)		労働異動				完全失業			
		入職率		離職率		愛知		全国	
愛知	全国	愛知	全国	愛知	全国	完全失業者 千人	完全失業率 %	完全失業者 万人	完全失業率 %
100.1	97.7	1.07	1.90	1.73	2.04	156	4.0	359	5.4
101.0	96.4	1.57	1.87	1.63	1.98	155	4.0	350	5.3
101.6	96.5	2.00	1.90	1.90	1.91	138	3.5	313	4.7
101.4	95.9	2.13	1.74	2.37	2.19	134	3.5	313	4.5
103.2	97.5	5.65	6.04	3.71	4.42	(1月~3月)		310	4.4
103.4	97.7	1.78	1.93	1.58	1.83			307	4.4
103.4	97.7	1.63	1.54	1.59	1.63	142	3.6	280	4.2
103.8	97.6	1.98	1.71	1.78	1.90	(4月~6月)		289	4.4
103.4	97.5	1.23	1.44	1.65	1.65			284	4.3
		前年差				前年比	前年差	前年比	前年差
%	%	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
0.3	△ 1.3	0.31	0.12	0.20	0.10	△ 9.8	△ 0.4	5.6	0.4
0.9	△ 1.3	△ 0.13	△ 0.03	△ 0.07	△ 0.06	△ 0.6	0.0	△ 2.5	△ 0.1
0.6	0.1	0.43	0.03	0.27	△ 0.07	△ 11.0	△ 0.5	△ 10.6	△ 0.6
1.1	0.4	△ 0.04	△ 0.03	0.03	0.02	△ 6.3	△ 0.2	△ 6.0	△ 0.2
1.0	0.6	0.00	0.21	0.16	0.03	(1月~3月)		△ 7.5	△ 0.3
1.3	0.7	△ 0.01	△ 0.03	0.37	△ 0.20			△ 3.8	△ 0.2
1.3	0.6	0.01	△ 0.08	△ 0.23	△ 0.05	△ 3.4	△ 0.1	△ 9.4	△ 0.4
2.1	0.5	0.29	0.03	△ 0.36	0.18	(4月~6月)		△ 9.1	△ 0.5
1.8	0.5	△ 0.36	0.00	△ 0.05	0.00			△ 9.6	△ 0.5
「毎月勤労統計」						県統計課 「労働力調査 地方集計」		総務省 「労働力調査」	

※ 全国の月別完全失業率は季節調整値であり、前年差の月別欄は前月差（ポイント）である。

—平成16年雇用動向調査結果の概況—

[I] 調査の概要

1 この調査は、主要産業の事業所における常用労働者の1年間の移動状況等を把握し、労働者の移動の実態を明らかにすることを目的として、毎年上半期（1月～6月）及び下半期（7月～12月）に分けて実施している。厚生労働省大臣官房統計情報部において平成16年の概況として取りまとめられたものであり、本調査の結果は厚生労働省のホームページにも掲載されている。

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/04-2/index.html>)

2 調査対象は、日本標準産業分類に基づく14大産業〔鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（ただし、外国公務及びその他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）〕に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所から抽出した13,695事業所のうち10,616事業所（有効回答率77.5%）、及び同事業所における平成16年1年間の入職者・離職者から抽出した入職者86,946人、離職者106,709人である。

なお、日本標準産業分類改訂（平成14年3月）に伴い、平成16年上半期調査から改訂後の日本標準産業分類に基づくこととし、併せて、調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えた。

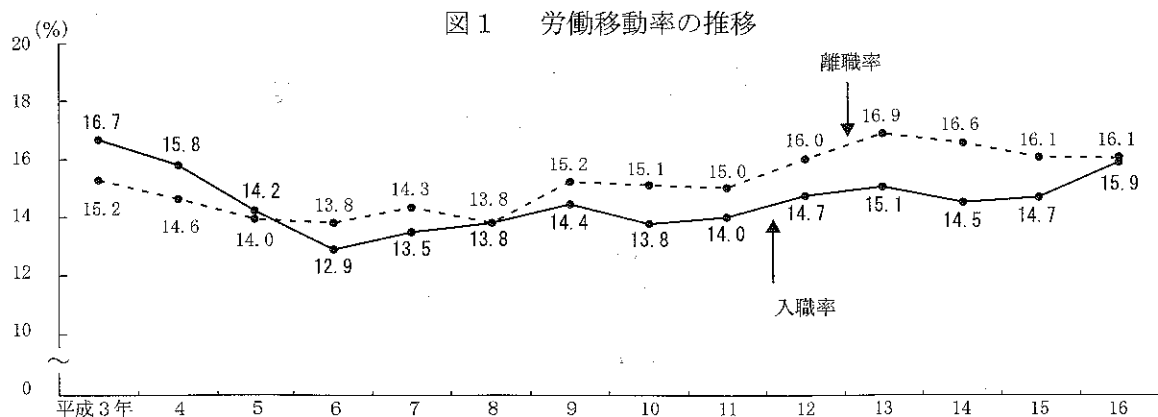
平成15年の調査産業計との比較は、範囲がおおむね同じである「教育、学習支援業を除く計」で行った。

[II] 結果の概要

1 労働移動の状況

平成16年の1年間に労働移動を行った者（入職及び離職をした者。以下「労働移動者」という。）は、入職者が673万人、離職者が685万人で、延べ労働移動者は1,359万人となった。率で見ると、入職率は15.7%、離職率は16.0%、延べ労働移動率は31.7%、転職入職率は10.1%となった。

「教育、学習支援業を除く計」で見ると、入職率は15.9%、離職率は16.1%、転職入職率は10.3%となった。前年と比べると、入職率は1.2ポイント上昇、転職入職率は1.5ポイント上昇、離職率は横ばいで、入職率及び転職入職率が大幅に上昇した。また、前年に引き続き離職超過（0.2ポイント）となったが超過幅が大幅に縮小した。（図1、表1）

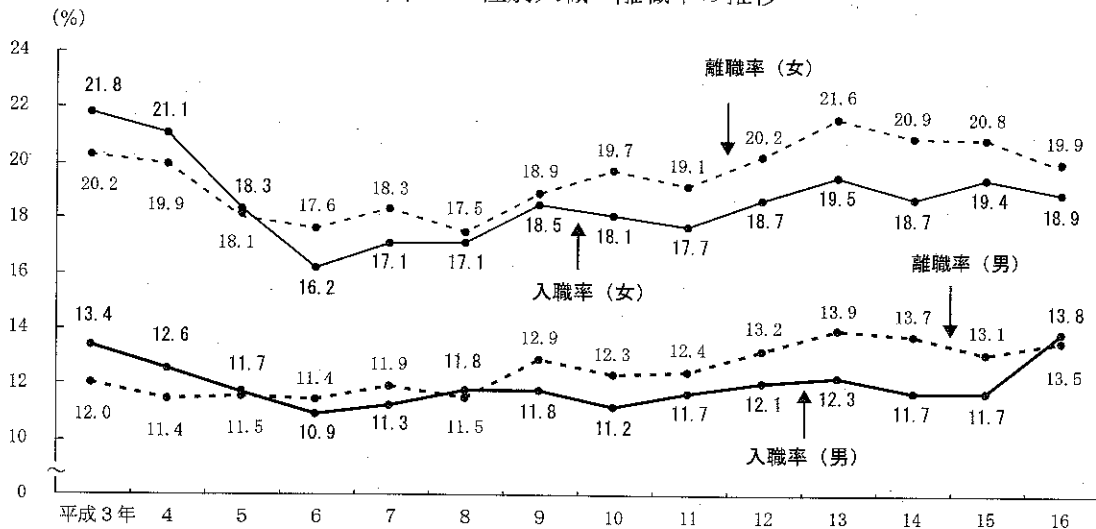


(注) 平成16年は「教育、学習支援を除く計」

(1) 性別労働移動の状況

性別に労働移動をみると、男は入職者が341万人、離職者が336万人で、入職率が13.6%、離職率が13.4%となった。女は入職者が332万人、離職者が349万人で、入職率が18.6%、離職率が19.6%となった。「教育、学習支援業を除く計」で前年と比べると、男は入職率が2.1ポイント上昇、離職率が0.4ポイント上昇し、8年振りに入職超過となった。一方、女は入職率が0.5ポイント低下、離職率が0.9ポイント低下した。(図2、表1)

図2 性別入職・離職率の推移

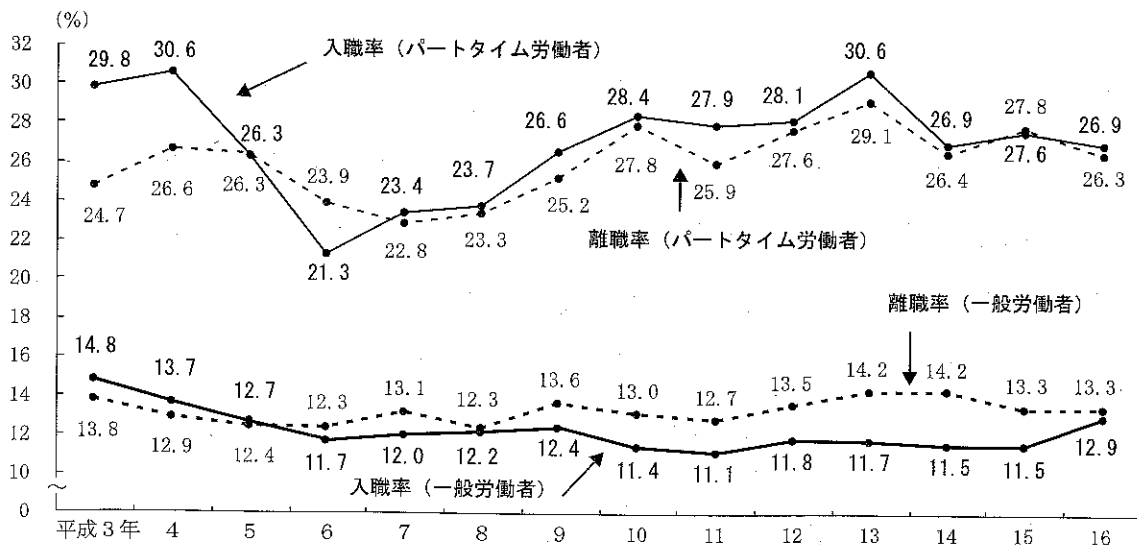


(注) 平成16年は「教育、学習支援を除く計」

(2) 就業形態別労働移動の状況

就業形態別に労働移動をみると、一般労働者は入職者が425万人、離職者が441万人、入職率は12.6%、離職率は13.1%となった。パートタイム労働者は入職者が248万人、離職者が245万人、入職率は27.1%、離職率は26.7%となった。「教育、学習支援業を除く計」で前年と比べると、一般労働者は入職率が1.4ポイント上昇し、離職率は横ばいとなった。一方、パートタイム労働者は入職率が0.7ポイント低下、離職率が1.5ポイント低下した。(図3、表1)

図3 就業形態別入職・離職率の推移



(注) 平成16年は「教育、学習支援を除く計」

表1 労働者の移動状況

区 分	延べ労働移動者数	入職者数	入職者数				離職者数	入職者数 - 離職者数	延べ労働移動者率	入職率	転職入職率	未就業入職率	離職率	入職超過率		
			転職入職者	未就業入職者	新学卒者	規一般未就業者										
		(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)		
平成16年 常用労働者	計	1,359	673	434	239	85	154	685	-12	31.7	15.7	10.1	5.6	16.0	-0.3	
	男	677	341	233	108	44	64	336	5	27.0	13.6	9.3	4.3	13.4	0.2	
	女	682	332	201	132	41	90	349	-17	38.2	18.6	11.3	7.4	19.6	-1.0	
	一般労働者	計	866	425	290	135	68	67	441	-16	25.7	12.6	8.6	4.0	13.1	-0.5
		男	522	263	191	72	36	37	258	5	22.7	11.4	8.3	3.1	11.2	0.2
	女	344	162	99	63	32	31	182	-20	32.1	15.1	9.2	5.9	17.0	-1.9	
	パートタイム労働者	計	493	248	144	104	17	87	245	3	53.8	27.1	15.7	11.4	26.7	0.4
		男	156	78	42	36	8	27	78	0	75.4	37.7	20.4	17.3	37.6	0.1
	女	338	170	102	69	9	60	167	3	47.5	24.0	14.3	9.7	23.5	0.5	
	(教育、学習支援を除く計) 常用労働者	計	1,291	641	414	226	79	147	650	-9	32.0	15.9	10.3	5.6	16.1	-0.2
		男	648	327	224	103	42	61	321	6	27.3	13.8	9.4	4.3	13.5	0.3
		女	643	313	190	123	37	86	330	-17	38.9	18.9	11.5	7.4	19.9	-1.0
一般労働者		計	827	406	278	128	63	65	421	-15	26.2	12.9	8.8	4.1	13.3	-0.4
		男	504	255	185	70	34	36	249	6	23.0	11.6	8.5	3.2	11.4	0.2
女		323	151	93	58	29	29	172	-21	33.3	15.6	9.6	6.0	17.7	-2.1	
パートタイム労働者		計	464	234	136	98	16	82	230	4	53.2	26.9	15.6	11.3	26.3	0.6
		男	145	73	39	33	8	26	72	1	75.5	37.9	20.5	17.4	37.6	0.3
女		319	162	97	65	8	57	158	4	46.9	23.8	14.2	9.5	23.2	0.6	
平成15年 常用労働者		計	1,267	605	362	242	92	151	662	-57	30.9	14.7	8.8	5.9	16.1	-1.4
		男	614	290	195	94	43	51	324	-34	24.8	11.7	7.9	3.8	13.1	-1.4
		女	653	315	167	148	49	100	338	-23	40.3	19.4	10.3	9.1	20.8	-1.4
	一般労働者	計	815	380	247	133	71	62	436	-56	24.8	11.5	7.5	4.0	13.3	-1.8
		男	490	228	162	66	36	30	263	-35	21.3	9.9	7.0	2.9	11.4	-1.5
	女	325	152	85	67	36	32	173	-21	32.9	15.4	8.6	6.8	17.5	-2.1	
	パートタイム労働者	計	451	225	116	109	20	89	227	-2	55.5	27.6	14.2	13.4	27.8	-0.2
		男	124	62	34	28	7	21	62	0	68.4	34.3	18.6	15.7	34.1	0.2
	女	328	163	82	81	13	68	165	-2	51.8	25.7	13.0	12.7	26.0	-0.3	
	前年差(ポイント) 常用労働者	計	24	36	52	-16	-13	-4	-12	48	1.1	1.2	1.5	-0.3	0.0	1.2
		男	34	37	29	9	-1	10	-3	40	2.5	2.1	1.5	0.5	0.4	1.7
		女	-10	-2	23	-25	-12	-14	-8	6	-1.4	-0.5	1.2	-1.7	-0.9	-0.4
一般労働者		計	12	26	31	-5	-8	3	-15	41	1.4	1.4	1.3	0.1	0.0	1.4
		男	14	27	23	4	-2	6	-14	41	1.7	1.7	1.5	0.3	0.0	1.7
女		-2	-1	8	-9	-7	-3	-1	0	0.4	0.2	1.0	-0.8	0.2	0.0	
パートタイム労働者		計	13	9	20	-11	-4	-7	3	6	-2.3	-0.7	1.4	-2.1	-1.5	0.8
		男	21	11	5	5	1	5	10	1	7.1	3.6	1.9	1.7	3.5	0.1
女		-9	-1	15	-16	-5	-11	-7	6	-4.9	-1.9	1.2	-3.2	-2.8	0.9	

- (注) 1) 延べ労働移動者数=入職者数+離職者数
 2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。
 3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者のことをいう。

4) 延べ労働移動率 = $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

5) 入(離)職率 = $\frac{\text{入(離)職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

6) 転職入職率 = $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

7) 未就業入職率 = $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

8) 入職超過率 = 入職率 - 離職率 (プラスであれば入職超過、マイナスであれば離職超過)

(3) 産業別労働移動の状況

産業別に労働移動をみると、入職者は卸売・小売業が145万人、サービス業（他に分類されないもの）が120万人、製造業が97万人となった。離職者は卸売・小売業が140万人、サービス業（他に分類されないもの）が118万人、飲食店、宿泊業が103万人、製造業が99万人となった。

率でみると、入職率は飲食店、宿泊業が28.5%で最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が21.4%、離職率は飲食店、宿泊業が33.3%で最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が21.0%となった。（図4、表2）

図4 主な産業別入職・離職率

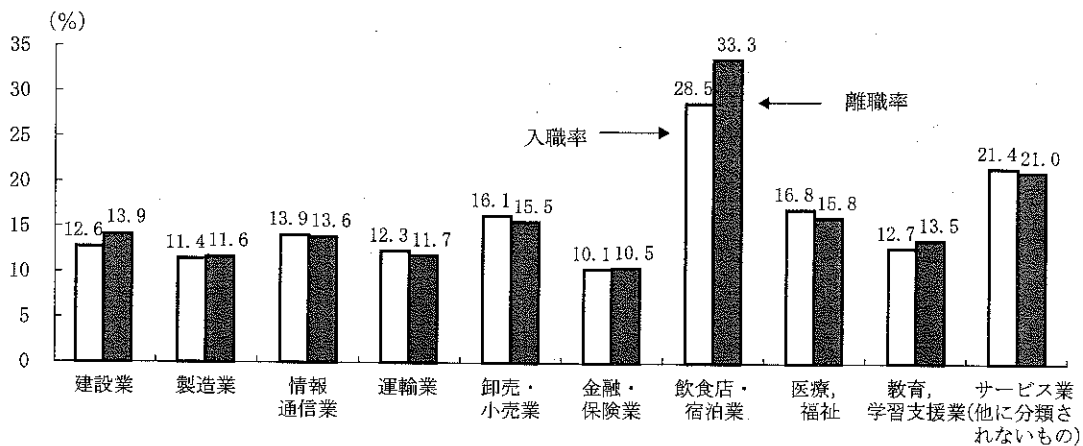


表2 産業別労働移動の状況

区分	入職者数	転職 入職者数	離職者数	入職率	転職入職率	離職率	入職超過率
	(万人)	(万人)					
産業計	673	434	685	15.7	10.1	16.0	-0.3
建設業	39	30	43	12.6	9.7	13.9	-1.3
製造業	97	65	99	11.4	7.6	11.6	-0.2
情報通信業	20	11	20	13.9	7.9	13.6	0.3
運輸業	32	26	31	12.3	9.7	11.7	0.6
卸売・小売業	145	90	140	16.1	10.0	15.5	0.6
金融・保険業	14	8	15	10.1	5.7	10.5	-0.4
不動産業	5	4	5	14.5	11.2	14.1	0.4
飲食店、宿泊業	88	47	103	28.5	15.2	33.3	-4.8
医療、福祉	70	45	66	16.8	10.8	15.8	1.0
教育、学習支援業	33	20	35	12.7	7.6	13.5	-0.8
複合サービス事業	8	5	9	12.4	7.1	13.5	-1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	120	83	118	21.4	14.8	21.0	0.4
その他	2	1	3	5.0	3.3	8.0	-3.0

注：「その他」は、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業。

(4) 企業規模別労働移動の状況

企業規模別に労働移動をみると、入職者は5～29人規模が162万人、30～99人規模が144万人、1,000人以上規模が131万人で、離職者は5～29人規模が172万人、30～99人規模が150万人、1,000人以上規模が131万人となった。

率でみると、30～99人規模は入職率が16.9%、離職率が17.6%で入職率、離職率ともに他の規模に比べ最も高くなった。また、100～299人及び300～999人の規模で入職超過となった。(図5、表3)

図5 企業規模別入職率・離職率

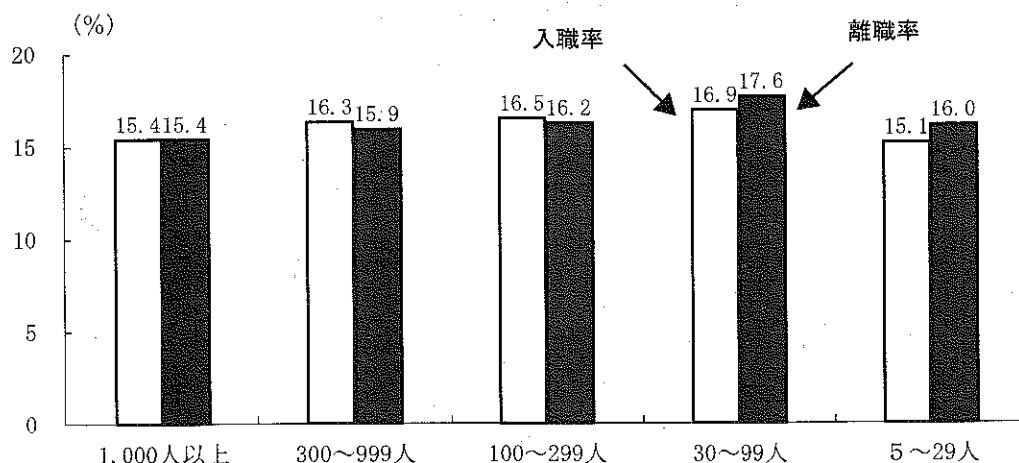


表3 企業規模別労働移動の状況

区 分	入職者数 (万人)	転職 入職者数 (万人)	離職者数 (万人)	入職率 (%)	転職入職率 (%)	離職率 (%)	入職超過率 (ポイント)
平成16年							
企業規模計	673	434	685	15.7	10.1	16.0	-0.3
1,000人以上	131	77	131	15.4	9.0	15.4	0.0
300～999人	85	54	83	16.3	10.4	15.9	0.4
100～299人	113	72	110	16.5	10.6	16.2	0.3
30～99人	144	96	150	16.9	11.2	17.6	-0.7
5～29人	162	110	172	15.1	10.2	16.0	-0.9
(教育、学習支援業を除く計)							
企業規模計	641	414	650	15.9	10.3	16.1	-0.2
1,000人以上	128	75	128	15.4	9.0	15.4	0.0
300～999人	84	53	81	16.5	10.5	16.0	0.5
100～299人	110	71	108	16.4	10.6	16.1	0.3
30～99人	141	94	147	17.0	11.4	17.8	-0.8
5～29人	157	107	166	15.0	10.2	15.8	-0.8
平成15年							
企業規模計	605	362	662	14.7	8.8	16.1	-1.4
1,000人以上	109	53	122	13.8	6.7	15.4	-1.6
300～999人	83	49	94	13.5	7.9	15.3	-1.8
100～299人	91	55	96	15.3	9.2	16.1	-0.8
30～99人	140	92	142	17.1	11.2	17.4	-0.3
5～29人	159	101	184	14.3	9.1	16.6	-2.3
前年差				(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
企業規模計	36	52	-12	1.2	1.5	0.0	1.2
1,000人以上	19	22	6	1.6	2.3	0.0	1.6
300～999人	1	4	-13	3.0	2.6	0.7	2.3
100～299人	19	16	12	1.1	1.4	0.0	1.1
30～99人	1	2	5	-0.1	0.2	0.4	-0.5
5～29人	-2	6	-18	0.7	1.1	-0.8	1.5

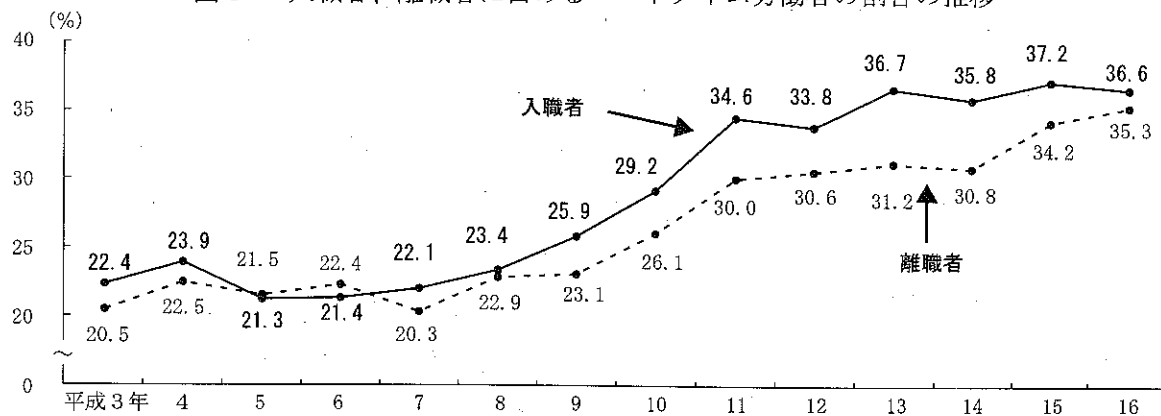
注：「企業規模計」には、官公営を含む。

(5) 入職者、離職者に占めるパートタイム労働者の割合

入職者、離職者に占めるパートタイム労働者の割合をみると、入職者は36.9%、離職者は35.7%、転職入職者は33.2%となった。産業別にみると、飲食店、宿泊業が、入職者は64.6%、離職者は64.9%と最も多くなった。企業規模別にみると、1,000人以上規模は入職者が52.5%、離職者が49.4%と入職者、離職者ともに最も多くなった。

「教育、学習支援業を除く計」でみると、入職者は36.6%で前年に比べ0.6ポイント低下し、離職者は35.3%で1.1ポイント上昇した。(図6、表4)

図6 入職者、離職者に占めるパートタイム労働者の割合の推移



(注) 平成16年は「教育、学習支援を除く計」

表4 入職者、離職者に占めるパートタイム労働者の割合の推移

区 分	入職者に占める割合	転職入職者に占める割合	離職者に占める割合	
平成16年 (%)				
計	36.9	33.2	35.7	
男	22.8	18.1	23.1	
女	51.3	50.7	47.8	
産 業	建設業	3.8	3.9	2.4
	製造業	25.2	24.3	23.1
	情報通信業	11.0	13.3	15.1
	運輸業	14.1	11.8	14.7
	卸売・小売業	53.0	48.7	48.7
	金融・保険業	15.7	16.8	14.2
	不動産業	24.7	19.1	16.3
	飲食店、宿泊業	64.6	62.0	64.9
	医療、福祉業	30.2	28.5	25.1
	教育、学習支援業	42.4	39.6	43.4
	複合サービス事業	52.8	48.1	49.3
	サービス業(他に分類されないもの)	32.2	29.4	33.2
	その他	21.8	22.1	11.8
企 業 規 模	1,000人以上	52.5	50.4	49.4
	300～999人	39.4	38.6	37.4
	100～299人	32.6	28.7	36.5
	30～99人	31.6	27.4	29.9
	5～29人	28.9	24.2	27.8
教育、学習支援業を除く計				
計	36.6	32.9	35.3	
男	22.2	17.5	22.4	
女	51.7	51.0	47.8	
平成15年 (%)				
計	37.2	32.0	34.2	
男	21.4	17.2	19.0	
女	51.7	49.3	48.8	
前年差 (ポイント)				
計	-0.6	0.9	1.1	
男	0.8	0.3	3.4	
女	0.0	1.7	-1.0	

(注) 1. 産業のその他は、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業。
2. 企業規模には、官公営を含まない。

2 入職者の状況

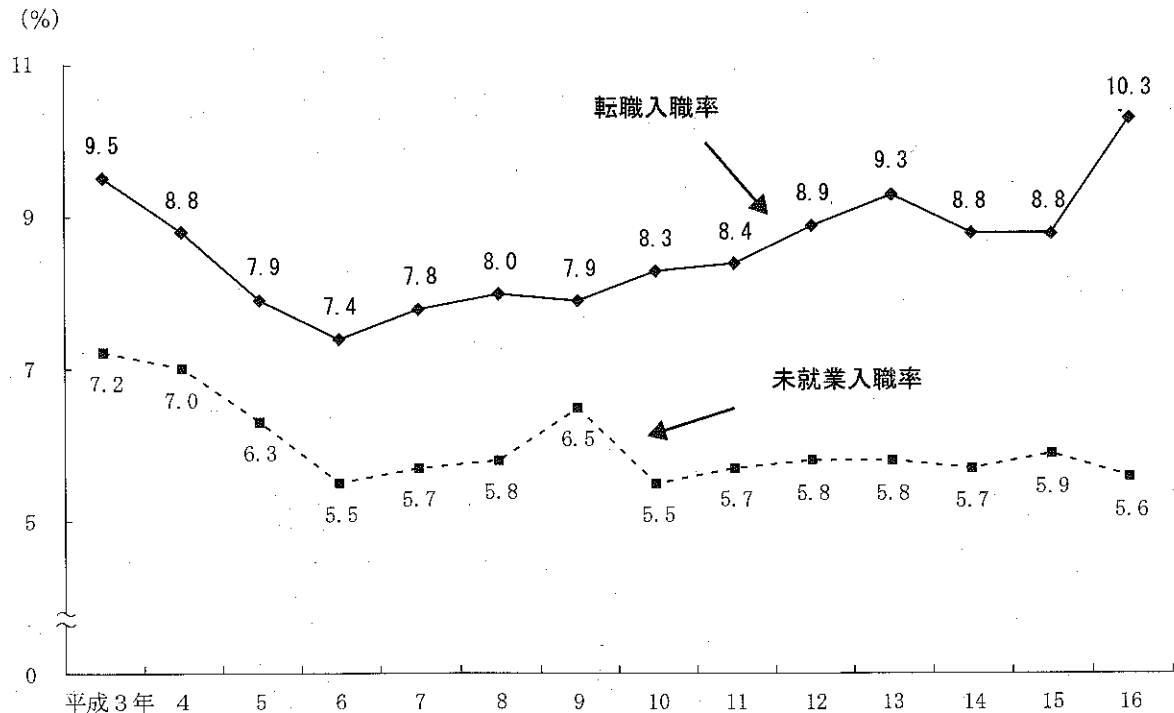
(1) 職歴別入職状況

入職者を職歴別にみると、転職入職者は434万人、未就業入職者は239万人で、転職入職率が10.1%、未就業入職率が5.6%となった。性別にみると、男は転職入職者が233万人、未就業入職者が108万人、女は転職入職者が201万人、未就業入職者が132万人で、男の転職入職率は9.3%、未就業入職率は4.3%、女の転職入職率は11.3%、未就業入職率は7.4%となった。また、一般労働者の転職入職者は290万人、未就業入職者は135万人で、転職入職率は8.6%、未就業入職率は4.0%、パートタイム労働者の転職入職者は144万人、未就業入職者は104万人で、転職入職率は15.7%、未就業入職率は11.4%となった。

「教育、学習支援業を除く計」でみると、転職入職率は10.3%、未就業入職率は5.6%となり、男の転職入職率は9.4%、未就業入職率は4.3%、女の転職入職率は11.5%、未就業入職率は7.4%となった。また、一般労働者の転職入職率は8.8%、未就業入職率は4.1%、パートタイム労働者の転職入職率は15.6%、未就業入職率は11.3%となった。前年と比べると、転職入職率は、男女、一般労働者、パートタイム労働者のいずれも上昇し、未就業入職率は、女、パートタイム労働者で低下した。

(図7、表1)

図7 職歴別入職率の推移



注：平成16年は「教育、学習支援を除く計」。

(2) 転職入職者の状況

ア 年齢階級別転職入職者の状況

年齢階級別に転職入職率をみると、20～24歳が18.6%と最も高く、19歳以下が18.3%、25～29歳が14.1%となった。性別にみると、男は19歳以下が21.3%、20～24歳18.0%、25～29歳13.1%、60～64歳12.3%で、女は20～24歳19.2%、19歳以下15.7%、25～29歳15.3%と若年層は男女ともに高く、60～64歳の男も高くなっている。

「教育、学習支援業を除く計」でみると、20～24歳は19.0%、19歳以下は18.7%、25～29歳は13.9%で、若年層はいずれも大幅に前年を上回った。また、男の60～64歳で3.1ポイント、55～59歳で1.8ポイント上昇した。(図8、表5)

図8 年齢階級別転職入職率

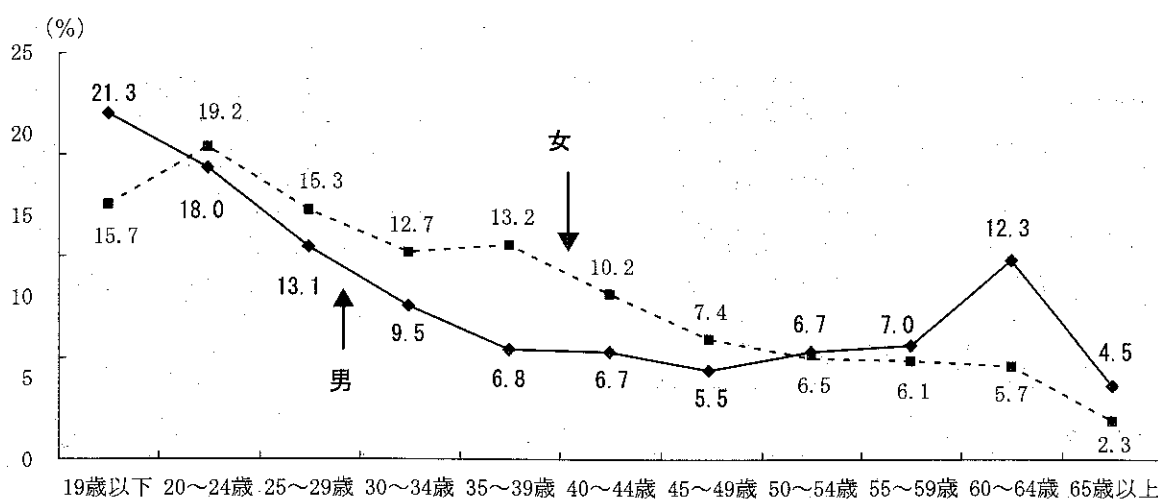


表5 年齢階級別転職入職率

区分	合計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
平成16年 (%)	計	10.1	18.3	18.6	14.1	10.7	9.2	8.2	6.3	6.6	6.7	9.9	3.7
	男	9.3	21.3	18.0	13.1	9.5	6.8	6.7	5.5	6.7	7.0	12.3	4.5
	女	11.3	15.7	19.2	15.3	12.7	13.2	10.2	7.4	6.5	6.1	5.7	2.3
(教育、学習支援業を除く計)	計	10.3	18.7	19.0	13.9	10.8	9.4	8.4	6.6	6.8	6.8	9.5	3.2
	男	9.4	21.5	18.2	12.8	9.5	6.9	7.0	5.7	6.8	7.1	12.2	3.8
	女	11.5	16.2	19.8	15.3	12.9	13.7	10.3	7.7	6.8	6.2	5.0	2.1
平成15年 (%)	計	8.8	10.7	14.8	12.1	10.0	8.8	7.9	6.0	6.5	6.0	7.7	3.5
	男	7.9	11.8	13.5	10.9	8.9	7.7	6.0	5.1	6.1	5.3	9.1	3.9
	女	10.3	9.5	16.1	13.8	12.0	10.6	10.9	7.4	7.1	7.1	5.2	2.9
前年差 (ポイント)	計	1.5	8.0	4.2	1.8	0.8	0.6	0.5	0.6	0.3	0.8	1.8	-0.3
	男	1.5	9.7	4.7	1.9	0.6	-0.8	1.0	0.6	0.7	1.8	3.1	-0.1
	女	1.2	6.7	3.7	1.5	0.9	3.1	-0.6	0.3	-0.3	-0.9	-0.2	-0.8

注：年齢階級別転職入職率 = $\frac{\text{1月～12月の転職入職者数}}{\text{6月末現在の常用労働者数}} \times 100$

(合計は、1月1日現在の常用労働者を分母としている。)

イ 賃金変動状況

転職入職者の賃金変動別割合をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は30.1%、「減少」した割合は32.5%、「変わらない」は36.8%で、「増加」のうち、「1割以上の増加」した割合は18.0%、「減少」のうち「1割以上の減少」した割合は22.4%となった。年齢階級別にみると、賃金が「増加」した割合は年齢階級が低いほどおおむね多く、40歳未満では、賃金が「増加」した割合が「減少」した割合を上回った。一方、60～64歳では他の年齢階級に比べ「減少」した割合が62.2%と特に多い。(図9、表6)

図9 転職入職者の賃金変動状況

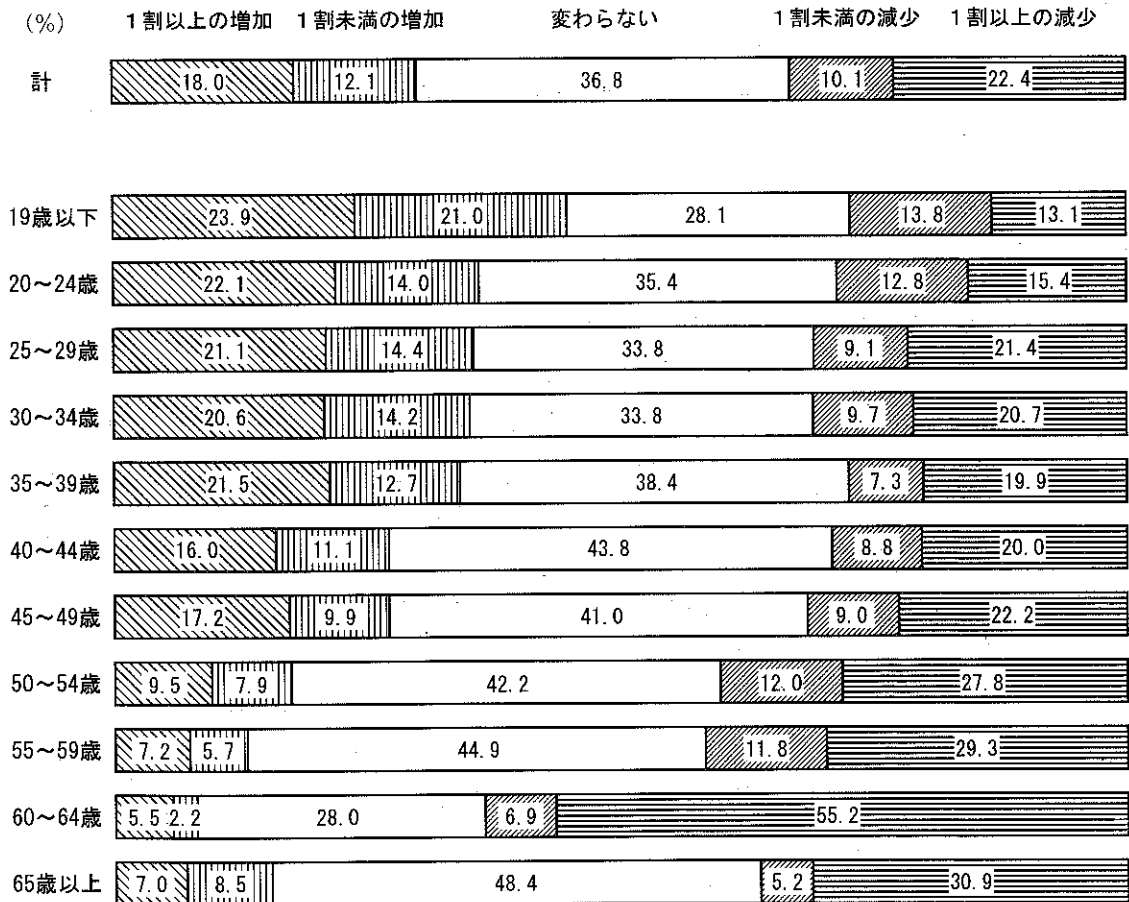


表6 転職入職者の賃金変動状況

区 分	合 計	増 加	1割以上の増加		変わらない	減 少	1割未満の減少		増加-減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少	
平成16年 (%)									
計	100.0	30.1	18.0	12.1	36.8	32.5	10.1	22.4	-2.4
19歳以下	100.0	44.9	23.9	21.0	28.1	26.9	13.8	13.1	18.0
20～24歳	100.0	36.0	22.1	14.0	35.4	28.2	12.8	15.4	7.8
25～29歳	100.0	35.5	21.1	14.4	33.8	30.5	9.1	21.4	5.0
30～34歳	100.0	34.8	20.6	14.2	33.8	30.4	9.7	20.7	4.4
35～39歳	100.0	34.1	21.5	12.7	38.4	27.2	7.3	19.9	6.9
40～44歳	100.0	27.1	16.0	11.1	43.8	28.9	8.8	20.0	-1.8
45～49歳	100.0	27.1	17.2	9.9	41.0	31.2	9.0	22.2	-4.1
50～54歳	100.0	17.4	9.5	7.9	42.2	39.8	12.0	27.8	-22.4
55～59歳	100.0	12.9	7.2	5.7	44.9	41.0	11.8	29.3	-28.1
60～64歳	100.0	7.7	5.5	2.2	28.0	62.2	6.9	55.2	-54.5
65歳以上	100.0	15.5	7.0	8.5	48.4	36.2	5.2	30.9	-20.7
(教育、学習支援業を除く計)									
計	100.0	30.1	17.9	12.2	37.1	32.3	10.3	22.0	-2.2
19歳以下	100.0	44.9	23.9	21.0	28.0	26.9	13.8	13.1	18.0
20～24歳	100.0	35.7	21.8	14.0	35.4	28.5	13.2	15.3	7.2
25～29歳	100.0	35.4	21.3	14.1	34.1	30.3	9.3	21.0	5.1
30～34歳	100.0	34.7	20.4	14.4	34.2	30.3	10.1	20.2	4.4
35～39歳	100.0	34.0	21.4	12.6	38.7	27.1	7.4	19.7	6.9
40～44歳	100.0	27.0	15.4	11.7	43.7	29.2	8.6	20.5	-2.2
45～49歳	100.0	27.0	16.6	10.3	41.2	31.2	9.0	22.1	-4.2
50～54歳	100.0	17.0	9.3	7.7	41.8	40.4	12.2	28.2	-23.4
55～59歳	100.0	13.4	7.6	5.8	45.7	39.7	11.6	28.1	-26.3
60～64歳	100.0	8.2	5.9	2.3	29.2	60.2	6.6	53.6	-52.0
65歳以上	100.0	15.1	5.3	9.9	52.8	31.7	5.3	26.4	-16.6
平成15年 (%)									
計	100.0	30.0	17.4	12.6	39.6	30.1	9.2	20.9	-0.1
19歳以下	100.0	35.3	26.5	8.9	46.2	18.4	8.3	10.1	16.9
20～24歳	100.0	35.7	19.7	16.0	37.3	26.8	9.5	17.3	8.9
25～29歳	100.0	36.9	23.8	13.1	36.2	26.7	9.0	17.7	10.2
30～34歳	100.0	36.2	18.8	17.3	34.5	29.3	10.2	19.1	6.9
35～39歳	100.0	33.0	18.7	14.3	40.7	26.1	8.6	17.4	6.9
40～44歳	100.0	27.8	15.6	12.2	44.2	27.9	12.0	15.9	-0.1
45～49歳	100.0	27.3	14.7	12.6	42.0	29.6	7.3	22.3	-2.3
50～54歳	100.0	16.2	9.5	6.7	47.2	36.5	9.1	27.4	-20.3
55～59歳	100.0	14.9	10.1	4.8	51.2	33.6	7.4	26.2	-18.7
60～64歳	100.0	8.2	4.4	3.8	23.1	68.6	7.9	60.7	-60.4
65歳以上	100.0	9.6	1.5	8.1	56.2	33.9	7.2	26.7	-24.3
前年差 (ポイント)									
計	・	0.1	0.5	-0.4	-2.5	2.2	1.1	1.1	-2.1
19歳以下	・	9.6	-2.6	12.1	-18.2	8.5	5.5	3.0	1.1
20～24歳	・	0.0	2.1	-2.0	-1.9	1.7	3.7	-2.0	-1.7
25～29歳	・	-1.5	-2.5	1.0	-2.1	3.6	0.3	3.3	-5.1
30～34歳	・	-1.5	1.6	-2.9	-0.3	1.0	-0.1	1.1	-2.5
35～39歳	・	1.0	2.7	-1.7	-2.0	1.0	-1.2	2.3	0.0
40～44歳	・	-0.8	-0.2	-0.5	-0.5	1.3	-3.4	4.6	-2.1
45～49歳	・	-0.3	1.9	-2.3	-0.8	1.6	1.7	-0.2	-1.9
50～54歳	・	0.8	-0.2	1.0	-5.4	3.9	3.1	0.8	-3.1
55～59歳	・	-1.5	-2.5	1.0	-5.5	6.1	4.2	1.9	-7.6
60～64歳	・	0.0	1.5	-1.5	6.1	-8.4	-1.3	-7.1	8.4
65歳以上	・	5.5	3.8	1.8	-3.4	-2.2	-1.9	-0.3	7.7

注：1) 前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである。
 2) 計には賃金変動区分不詳を含む。

ウ 転職入職者の離職期間の状況

転職入職者の離職期間別割合をみると、「15日未満」が31.1%と最も多く、次いで「1ヵ月～3ヵ月未満」が22.3%となった。就業形態別にみると、一般労働者は「15日未満」が34.6%と最も多く、パートタイム労働者は「1ヵ月～3ヵ月未満」が25.0%、「15日未満」が23.6%となった。

「教育、学習支援業を除く計」でみると、「15日未満」が29.7%、「1ヵ月～3ヵ月未満」が22.9%で、前年と比べると「15日未満」が1.0ポイント上昇、「15日～1ヵ月未満」が0.8ポイント上昇した。一方、「6ヵ月～1年未満」は1.2ポイント低下した。（表7）

表7 転職入職者の離職期間

区 分	合計	15日未満	15日～ 1ヵ月未満	1ヵ月～ 3ヵ月未満	3ヵ月～ 6ヵ月未満	6ヵ月～ 1年未満
平成16年(%)						
計	100.0	31.1	11.7	22.3	16.9	17.2
男	100.0	33.0	12.5	21.1	16.9	16.0
女	100.0	29.0	10.8	23.8	16.9	18.7
一般労働者	100.0	34.6	11.8	21.1	16.4	15.6
パートタイム労働者	100.0	23.6	11.6	25.0	17.9	20.8
(教育、学習支援業を除く計)						
計	100.0	29.7	12.0	22.9	17.2	17.6
男	100.0	31.5	12.9	21.5	17.2	16.4
女	100.0	27.5	10.9	24.5	17.3	19.0
一般労働者	100.0	33.1	12.1	21.7	16.8	15.8
パートタイム労働者	100.0	22.1	11.8	25.5	18.2	21.5
平成15年(%)						
計	100.0	28.7	11.2	23.7	17.5	18.8
男	100.0	32.0	10.7	21.7	18.2	17.2
女	100.0	24.5	11.8	26.2	16.6	20.8
一般労働者	100.0	32.5	10.7	22.0	17.6	17.0
パートタイム労働者	100.0	19.7	12.3	27.7	17.3	22.9
前年差(ポイント)						
計	.	1.0	0.8	-0.8	-0.3	-1.2
男	.	-0.5	2.2	-0.2	-1.0	-0.8
女	.	3.0	-0.9	-1.7	0.7	-1.8
一般労働者	.	0.6	1.4	-0.3	-0.8	-1.2
パートタイム労働者	.	2.4	-0.5	-2.2	0.9	-1.4

- (注) 1) 前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである。
2) 計には離職期間区分不詳を含む。

3 離職者の状況

(1) 離職理由別状況

離職者の離職理由別割合をみると、「個人的理由」が70.4%と最も多く、次いで「契約期間の満了」が13.1%、「経営上の都合」が8.1%、「定年」が4.9%となった。性別にみると、男は「個人的理由」が63.2%、「契約期間の満了」が13.9%、「経営上の都合」が11.4%、「定年」が7.1%で、女は「個人的理由」が77.4%、「契約期間の満了」が12.2%、「経営上の都合」が4.9%で、「個人的理由」のうち「結婚」が4.6%となった。

年齢階級別にみると、30歳未満では「個人的理由」が8割を超え、50～54歳及び55～59歳では「経営上の都合」がそれぞれ19.1%、19.3%、60～64歳では「定年」が42.4%、「契約期間の満了」が22.9%、65歳以上では「契約期間の満了」が40.1%と他の年齢階級に比べ離職理由別の割合が多くなっている。

「教育、学習支援業を除く計」でみると、「個人的理由」は72.3%、「契約期間の満了」は11.3%、「経営上の都合」は8.2%となり、前年に比べ「個人的理由」は3.0ポイント上昇、「契約期間の満了」は0.8ポイント上昇し、一方、「経営上の都合」は1.6ポイント低下した。(図10、表8)

図10 離職理由別離職者の割合

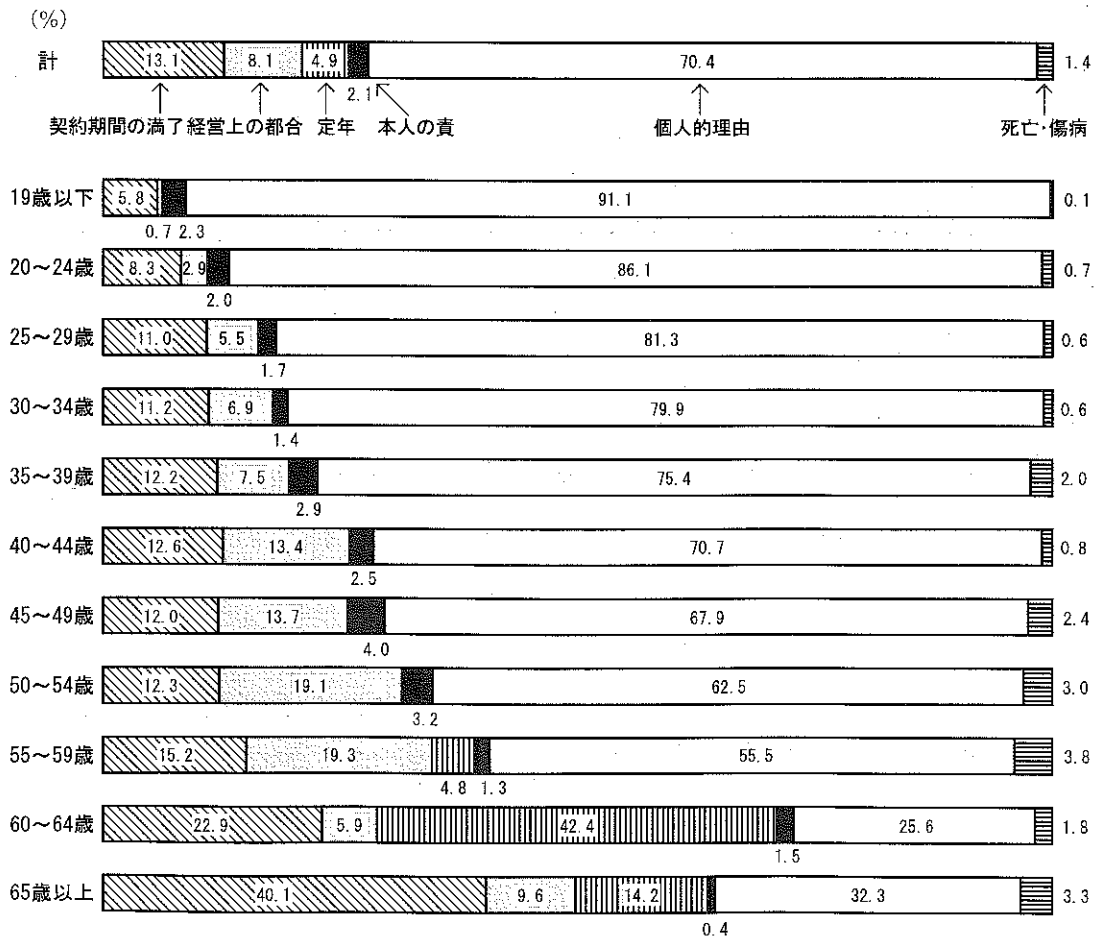


表8 離職理由別離職者の割合

区 分	合 計	契約期間 の満了	経営上の 都合	出向、 復帰	定年	本人の責	個人的 理由	結婚	出産・ 育児	介護	死亡・ 傷病	
平成16年(%)												
計	(100.0) 100.0	13.1	8.1	2.7	4.9	2.1	70.4	2.4	1.8	0.8	1.4	
男	(49.0) 100.0	13.9	11.4	4.3	7.1	2.6	63.2	0.1	0.0	0.3	1.8	
女	(51.0) 100.0	12.2	4.9	1.2	2.9	1.6	77.4	4.6	3.6	1.2	1.0	
一般労働者	(64.3) 100.0	13.2	10.6	4.0	7.0	2.3	65.4	3.3	1.9	0.5	1.5	
パートタイム労働者	(35.7) 100.0	12.9	3.5	0.4	1.2	1.7	79.6	0.9	1.7	1.2	1.2	
19歳以下	(5.7) 100.0	5.8	0.7	0.1	-	2.3	91.1	0.1	0.3	0.0	0.1	
20～24歳	(19.2) 100.0	8.3	2.9	1.0	-	2.0	86.1	3.1	1.7	0.2	0.7	
25～29歳	(16.5) 100.0	11.0	5.5	1.7	-	1.7	81.3	7.2	4.2	0.3	0.6	
30～34歳	(10.8) 100.0	11.2	6.9	3.1	-	1.4	79.9	4.1	6.1	0.3	0.6	
35～39歳	(8.0) 100.0	12.2	7.5	3.1	-	2.9	75.4	1.8	1.5	1.8	2.0	
40～44歳	(6.8) 100.0	12.6	13.4	7.2	-	2.5	70.7	0.1	0.2	1.3	0.8	
45～49歳	(6.0) 100.0	12.0	13.7	4.2	-	4.0	67.9	0.1	0.1	1.5	2.4	
50～54歳	(7.1) 100.0	12.3	19.1	8.1	-	3.2	62.5	0.1	0.0	3.0	3.0	
55～59歳	(6.4) 100.0	15.2	19.3	4.1	4.8	1.3	55.5	-	0.0	0.8	3.8	
60～64歳	(9.7) 100.0	22.9	5.9	0.8	42.4	1.5	25.6	-	-	0.4	1.8	
65歳以上	(3.7) 100.0	40.1	9.6	0.3	14.2	0.4	32.3	-	-	0.4	3.3	
(教育、学習支援業を除く計)												
計	(100.0) 100.0	11.3	8.2	2.6	4.6	2.2	72.3	2.4	1.8	0.8	1.4	
男	(49.3) 100.0	12.3	11.5	4.2	6.6	2.7	65.0	0.1	0.0	0.3	1.8	
女	(50.7) 100.0	10.3	5.0	1.1	2.7	1.6	79.5	4.7	3.6	1.2	1.0	
一般労働者	(64.7) 100.0	12.0	10.7	3.8	6.6	2.4	66.9	3.3	1.9	0.5	1.5	
パートタイム労働者	(35.3) 100.0	9.9	3.6	0.4	1.1	1.8	82.4	0.8	1.8	1.2	1.2	
平成15年(%)												
計	(100.0) 100.0	10.5	9.8	3.2	5.9	2.9	69.3	2.1	2.0	1.0	1.8	
男	(49.0) 100.0	11.1	13.8	5.5	8.5	3.7	60.8	0.1	-	0.2	2.1	
女	(51.0) 100.0	9.9	5.9	0.9	3.3	2.1	77.4	4.1	3.9	1.9	1.5	
一般労働者	(65.8) 100.0	8.9	12.5	4.6	8.2	3.0	65.5	3.0	1.9	0.9	1.9	
パートタイム労働者	(34.2) 100.0	13.5	4.4	0.3	1.4	2.6	76.4	0.6	2.0	1.3	1.6	
前年差(ポイント)												
計	・	・	0.8	-1.6	-0.6	-1.3	-0.7	3.0	0.3	-0.2	-0.2	-0.4
男	・	・	1.2	-2.3	-1.3	-1.9	-1.0	4.2	0.0	-	0.1	-0.3
女	・	・	0.4	-0.9	0.2	-0.6	-0.5	2.1	0.6	-0.3	-0.7	-0.5
一般労働者	・	・	3.1	-1.8	-0.8	-1.6	-0.6	1.4	0.3	0.0	-0.4	-0.4
パートタイム労働者	・	・	-3.6	-0.8	0.1	-0.3	-0.8	6.0	0.2	-0.2	-0.1	-0.4

注：() 内は、男女別、就業形態別及び年齢階級別構成比を示す。

(2) 勤続期間の状況

離職者の勤続期間別割合をみると、「6ヵ月未満」が20.8%、「2年～5年未満」が19.6%、「6ヵ月～1年未満」が17.0%、「1年～2年未満」が15.6%、「10年以上」が15.4%となった。

「教育、学習支援業を除く計」でみると、「6ヵ月未満」が21.3%、「2年～5年未満」が19.7%、「6ヵ月～1年未満」が16.4%、「1年～2年未満」が15.6%、「10年以上」が15.2%となり、前年に比べ勤続期間が5年以上の割合が低下した。(表9)

表9 勤続期間別離職者の割合

区 分	計	6ヵ月未満	6ヵ月～ 1年未満	1年～ 2年未満	2年～ 5年未満	5年～ 10年未満	10年以上
平成16年(%)							
計	100.0	20.8	17.0	15.6	19.6	11.4	15.4
男	100.0	20.9	17.0	12.9	17.4	11.1	20.4
女	100.0	20.7	17.0	18.1	21.8	11.7	10.6
一般労働者	100.0	15.7	14.0	13.3	20.8	14.4	21.4
パートタイム労働者	100.0	29.8	22.4	19.7	17.5	6.0	4.6
19歳以下	100.0	53.7	34.9	9.1	2.3	-	-
20～24歳	100.0	27.9	22.8	26.4	20.7	1.8	-
25～29歳	100.0	15.6	18.2	18.9	29.2	17.1	1.0
30～34歳	100.0	17.1	15.4	17.8	21.2	16.7	11.7
35～39歳	100.0	22.7	15.9	16.1	19.5	10.3	15.4
40～44歳	100.0	22.6	16.4	13.0	22.1	12.4	13.4
45～49歳	100.0	20.5	14.2	9.6	21.4	13.7	20.2
50～54歳	100.0	18.6	10.2	11.1	20.2	11.8	27.8
55～59歳	100.0	15.1	14.2	6.4	15.1	11.6	37.4
60～64歳	100.0	7.2	8.8	8.2	10.5	14.9	50.2
65歳以上	100.0	8.9	6.2	5.5	16.5	24.8	38.1
(教育、学習支援業を除く計)							
計	100.0	21.3	16.4	15.6	19.7	11.6	15.2
男	100.0	21.5	16.4	13.0	17.4	11.3	20.1
女	100.0	21.2	16.3	18.2	21.9	11.9	10.4
一般労働者	100.0	16.1	13.7	13.4	20.9	14.7	21.0
パートタイム労働者	100.0	30.9	21.2	19.8	17.5	6.0	4.5
平成15年(%)							
計	100.0	21.0	15.2	14.7	18.5	12.3	18.2
男	100.0	18.5	14.1	12.2	18.0	12.1	24.9
女	100.0	23.5	16.2	17.0	19.0	12.5	11.7
一般労働者	100.0	14.7	12.7	12.6	19.5	15.3	25.0
パートタイム労働者	100.0	33.2	19.9	18.7	16.7	6.3	5.1
前年差(ポイント)							
計	・	0.3	1.2	0.9	1.2	-0.7	-3.0
男	・	3.0	2.3	0.8	-0.6	-0.8	-4.8
女	・	-2.3	0.1	1.2	2.9	-0.6	-1.3
一般労働者	・	1.4	1.0	0.8	1.4	-0.6	-4.0
パートタイム労働者	・	-2.3	1.3	1.1	0.8	-0.3	-0.6

注：計には勤続期間区分不詳を含む。

4 上半期・下半期別労働移動の状況

上半期・下半期別に労働移動をみると、入職率は上半期が9.1%、下半期が6.6%、転職入職率は上半期が5.4%、下半期が4.7%、離職率は上半期が8.9%、下半期が7.0%となった。

「教育、学習支援業を除く計」でみると、入職率は上半期が9.0%、下半期が6.8%、転職入職率は上半期が5.4%、下半期が4.8%、離職率は上半期が8.8%、下半期が7.3%となり、前年と比べると、上半期及び下半期の入職率、離職率並びに下半期の転職入職率はいずれも前年同期を上回った。

(表10)

表10 上半期・下半期別労働移動の状況

区 分	入 職 率		転職入職率		離 職 率	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
平成16年 (%)						
計	9.1	6.6	5.4	4.7	8.9	7.0
男	7.9	5.6	5.0	4.2	7.6	5.8
女	10.7	7.8	6.0	5.2	10.9	8.7
一般労働者	7.6	5.0	4.7	3.9	7.3	5.7
パートタイム労働者	14.7	12.4	8.2	7.5	14.9	11.8
産 業						
建設業	7.4	5.4	5.5	4.3	9.3	4.8
製造業	6.6	4.8	3.8	3.8	6.0	5.5
情報通信業	9.2	4.6	4.2	3.6	8.0	5.5
運輸業	6.1	6.1	4.5	5.1	5.8	5.9
卸売・小売業	8.4	7.7	4.6	5.3	8.2	7.3
金融・保険業	6.2	3.9	3.1	2.7	5.9	4.7
不動産業	9.0	5.5	6.3	4.9	8.5	5.5
飲食店、宿泊業	14.7	13.5	7.7	7.3	16.4	16.6
医療、福祉	10.9	5.8	6.3	4.4	9.8	5.9
教育、学習支援業	10.1	2.6	5.8	1.8	11.2	2.3
複合サービス事業	6.9	5.5	3.9	3.2	9.3	4.2
サービス業 (他に分類されないもの)	12.7	8.5	8.7	6.0	11.2	9.6
そ の 他	3.7	1.3	2.2	1.1	5.7	2.4
企 業 規 模						
1,000人以上	8.8	6.5	4.7	4.2	8.7	6.6
300～999人	9.3	6.6	4.6	5.4	8.7	6.8
100～299人	9.9	7.0	5.8	5.1	8.6	8.0
30～99人	9.8	6.9	6.1	5.0	9.4	8.0
5～29人	8.2	6.7	5.5	4.6	8.8	7.0
(教育、学習支援業を除く計)						
計	9.0	6.8	5.4	4.8	8.8	7.3
男	7.9	5.8	5.0	4.4	7.5	6.0
女	10.7	8.2	6.0	5.4	10.8	9.1
一般労働者	7.6	5.2	4.7	4.1	7.3	6.0
パートタイム労働者	14.3	12.7	8.0	7.6	14.3	12.1
平成15年 (%)						
計	8.9	5.8	4.9	4.0	9.4	6.7
男	7.0	4.7	4.3	3.6	7.6	5.5
女	11.9	7.5	5.7	4.6	12.3	8.6
一般労働者	7.2	4.3	4.1	3.4	7.7	5.5
パートタイム労働者	15.7	12.2	7.9	6.4	16.5	11.5

注：1) 産業区分のその他は、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業。
2) 企業規模には、官公営を含まない。

レイバーマーケットプロフィール

(平成17年10月号)

編集
発行

愛知労働局 職業安定部

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目3番1号
(名古屋広小路ビルヂング15階)

電話 052-219-5504

印刷

(有)アジマプリント

電話 052-901-1256